

次世代へ快適な環境を



「成長の未来」

SANIX

2025年3月期 統合報告書

株式会社サニックスホールディングス

SANIX
株式会社サニックスホールディングス

〒812-0013
福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
TEL:092-436-8870

サニックスホールディングス 検索



次世代へ快適な環境を

サニックスグループは、1975年の創業以来、一般家屋から、ビル・マンション、オフィス、レストランなど、生活空間の快適環境づくりに取り組んでまいりました。

1994年には、産業廃棄物処理・リサイクル事業に参入し、静脈産業の重要性を強く意識した事業を展開。地球環境にまで事業領域を広げました。

さらには、プラスチックの燃料化リサイクルおよび当燃料を利用した発電事業、ならびに、再生可能エネルギーの代表格である太陽光発電の販売・施工、電力小売事業など、「環境」というアプローチの先にたどりついたエネルギー事業にも注力するに至っています。

世界規模で持続可能な社会の構築が叫ばれる今、地球環境に対する取り組みは、必要不可欠な課題として、重要性を増しています。当社グループは、「次世代へ快適な環境を」という企業理念のもと、「快適な住環境を次世代につなぐ」「環境負荷の低いエネルギー」「捨てない」、これらが当たり前の価値観として定着する社会の早期実現に向けて前進します。

Mission

企業理念

次世代へ快適な環境を

社是

社の使命は、あらゆる空間を対象に、エネルギーおよび環境に関する総合的な改善・向上をめざし、人間的コミュニケーションを通して、人と環境のよりよい関係を創造することにある

Vision

ビジョン

環境とエネルギーのトップ企業へ

Value

経営理念

仕事教育で 教育が経営である

目次

サニックスグループとは 5

 サニックスグループの事業領域 6

 ホールディングス体制移行について 7

 絵で見るサニックスグループ 8

 主な事業のご紹介 10

 数字で見るサニックスグループ 12

 サニックスグループの歩み 14

社長メッセージ 17

サニックスグループの価値創造 22

 マテリアリティ 23

 価値創造プロセス 24

サニックスグループの成長戦略 26

 中期経営計画(2023～2025年度)の概要 27

 住環境領域の価値創造ストーリー 32

 エネルギー領域の価値創造ストーリー 34

 資源循環領域の価値創造ストーリー 36

 グループ各社 社長メッセージ 38

 トピックス 40

サステナビリティ 42

 環境(住まい・エネルギー) 43

 環境(廃棄物・地球温暖化) 44

 社会(社員・雇用) 45

 社会(安全衛生) 46

 社会(社会貢献活動) 47

持続的成長を支える経営基盤 48

 マネジメント体制 49

 コーポレートガバナンス 50

 コンプライアンス・リスク管理・危機管理 52

データセクション 55

 財務データハイライト 56

 サステナビリティデータ 61

 株式情報 62


 会社情報 63

表紙の絵

社内企画「絵画コンクール2024」(従業員のお子様対象)の社長賞作品です。

〈作者談〉

小さな命から成長し、大人までの成長の中でのいろいろな成長があり、一人一人が成長していければいいと思いました。



「成長の未来」

編集方針

サニックスグループが取り組む事業内容および、当事業を通じて、次世代の快適な環境を実現するためのプロセスについて、ステークホルダーの皆さまに理解を深めていただくことを目的に、統合報告書として編集しています。

当社グループは、「中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)」に取り組んでいます。

また、2025年4月1日に、ホールディングス体制へ移行しました。この統合報告書では、このホールディングス体制移行についても、ご説明しています。

商品・サービス、事業内容、財務等に関する詳細情報につきましては、当社ホームページにてご確認ください(URLは63ページ参照)。

なお、本報告書は、国際統合報告書協議会(IIRC)の「国際統合報告書のフレームワーク」とともに、経済産業省策定の「価値協創ガイダンス」を参考に編集しています。

報告対象範囲等

■対象期間:2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

■対象組織:株式会社サニックスホールディングスおよび国内外の連結子会社

■会計基準:当面は日本基準を適用することとしています。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、さまざまな要因により、将来時点における実際の収益および業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承ください。

サニックスグループとは



サニックスグループの事業領域
ホールディングス体制移行について
絵で見るサニックスグループ
主な事業のご紹介
数字で見るサニックスグループ
サニックスグループの歩み

次世代へ快適な環境を 積み重ねてきた実績をベースに、 サニックスグループの挑戦は続きます。

サニックスグループの事業領域

エネルギー領域

「環境負荷の低いエネルギー」が
当たり前の社会へ

自家消費型、第三者所有型など、
太陽光発電システム導入を
最適なかたちでご提案。
事業者の脱炭素推進を
サポートします。



資源循環領域

「捨てない」のが
当たり前の社会へ

廃棄物をエネルギー資源として
再生・再利用するリサイクルシステムを
研究開発・運営。
資源循環型社会実現に貢献します。



住環境領域

「快適な住環境を次世代へつなぐ」のが
当たり前の社会へ

戸建住宅やビル・マンションの
メンテナンスを中心に、
衛生管理や災害対策をサポート。
世代を超えて受け継がれる
住まい、建物を守ります。



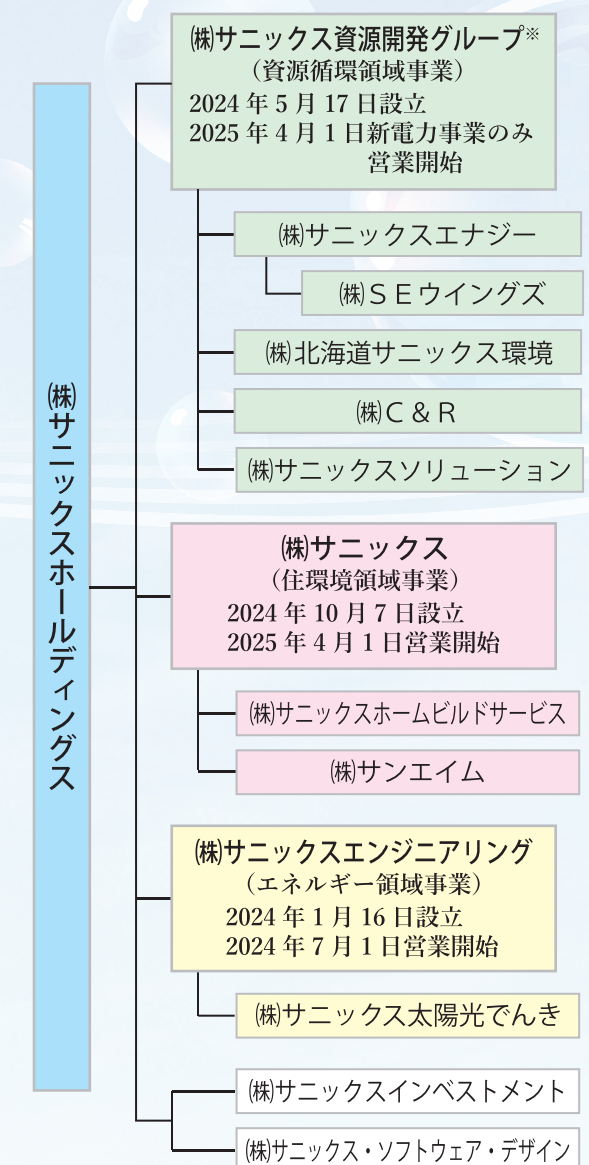
2025年4月1日、当社グループは、 ホールディングス体制に移行しました。

サニックスグループは、2025年
4月1日、ホールディングス体制に
移行しました。各事業部門が会
社として独立し、より専門性を高
めながらお客様のニーズにお応
えし、成長を図ります。

なお、当社（従来の株式会社
サニックス）は、親会社として、株
式会社サニックスホールディング
スへと商号を変更しました。体制
変更後（右図）の株式会社サニッ
クスは、親会社の社名を引き継い
だ住環境事業を担う子会社です。

また、株式会社サニックス資源開
発グループのうち、産業廃棄物の処
理・リサイクル事業（環境資源開
発事業）およびその配下の子会
社については、2025年10月1日
に、右記の体制に移行予定です
（2025年4月1日には、新電力事
業のみ営業開始）。

サニックスホールディングス体制図

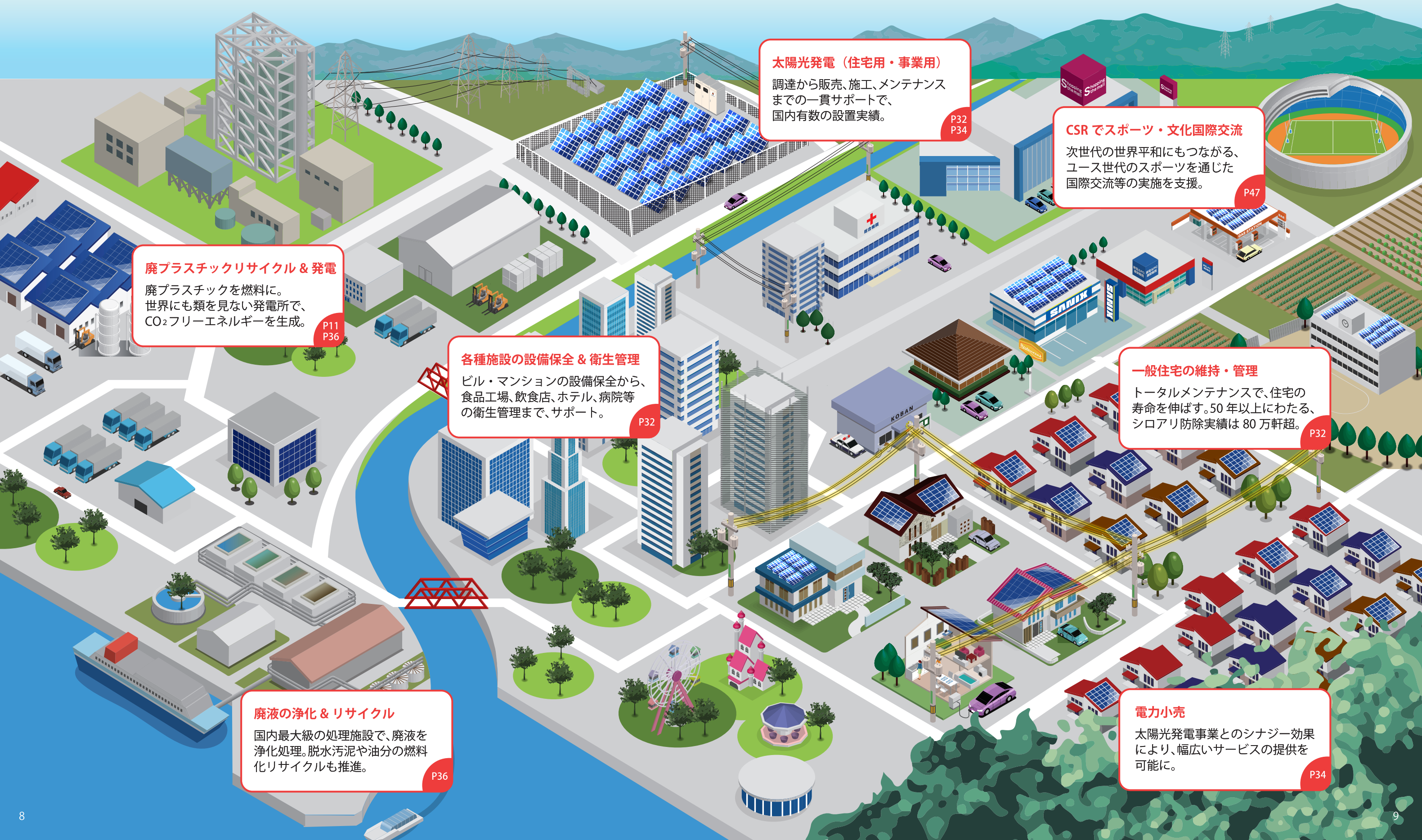


※(株)サニックス資源開発グループおよびその配下の子会社
については、2025年10月1日に上記体制に移行予定。

絵で見るサニックスグループ

次世代へ快適な環境を。人が暮らし、集う場所に、サニックス。

サニックスグループは、「環境」と「エネルギー」の仕事を通じて、地球環境を守りながら、人が快適に暮らせる社会づくりに取り組んでいます。



廃プラスチックリサイクル & 発電

廃プラスチックを燃料に。
世界にも類を見ない発電所で、
CO₂フリーエネルギーを生成。

P11
P36

太陽光発電 (住宅用・事業用)

調達から販売、施工、メンテナンス
までの一貫サポートで、
国内有数の設置実績。

P32
P34

CSR でスポーツ・文化国際交流

次世代の世界平和にもつながる、
ユース世代のスポーツを通じた
国際交流等の実施を支援。

P47

各種施設の設備保全 & 衛生管理

ビル・マンションの設備保全から、
食品工場、飲食店、ホテル、病院等
の衛生管理まで、サポート。

P32

一般住宅の維持・管理

トータルメンテナンスで、住宅の
寿命を伸ばす。50 年以上にわたる、
シロアリ防除実績は 80 万軒超。

P32

廃液の浄化 & リサイクル

国内最大級の処理施設で、廃液を
浄化処理。脱水汚泥や油分の燃料
化リサイクルも推進。

P36

電力小売

太陽光発電事業とのシナジー効果
により、幅広いサービスの提供を
可能に。

P34

主な事業のご紹介

住環境領域

■ ホーム・サニテーション(H S)事業 【戸建住宅向けサービス】

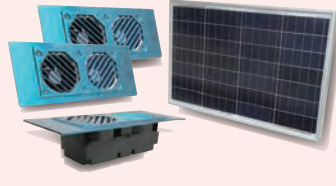
シロアリ防除システム

シロアリの習性を熟知したスタッフが、予防から駆除まで、適切に対処。豊富な経験と実績で培われた専門技術とノウハウ、万全のアフターサービスにより、大切なマイホームをシロアリの被害から守ります。



床下・天井裏換気システム

太陽光を利用した床下・天井裏換気扇が、床下・天井裏の湿気を追い出し、風の通り道をつくります。換気効果を高める拡散ファンや床下調湿材もとりそろえ、心地よい暮らしを実現するとともに、住まいの耐久性を高めます。商用電源タイプもあります。



基礎補修工事

基礎コンクリート表面に、アラミド繊維シートを樹脂で貼り付け、繊維強化プラスチック(FRP)を形成することで、基礎のひび割れを補修するとともに、劣化進行の抑制に寄与します。



家屋補強システム

床下、天井裏の主要結合部を金物で補強することにより、家屋の耐震性・耐久性を向上させるサニックス独自のシステム。大掛かりな外壁工事を行わず、工期短縮を実現しました。



住宅リフォーム

水周りの改善やバリアフリー化、外壁・屋根・クロス等のリフレッシュ、耐震改修工事など、ライフスタイルやご要望に合わせた快適リフォームをご提供します。

■ ソーラー・エンジニアリング(S E)事業 【戸建住宅・小規模建物向け太陽光発電】

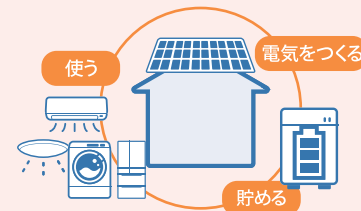
太陽光発電システム

太陽光発電の普及を目指して、できるだけ価格を抑えて提供し、環境にも家計にもやさしい生活を実現します。



蓄電システム

自家消費型太陽光発電のニーズが高まるなか、蓄電池の導入による電気の柔軟な使い方を提案しています。



■ エスタブリッシュメント・サニテーション(E S)事業 【法人・事業主向けサービス】

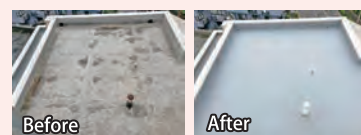
給排水設備の保全対策

給排水設備メンテナンスの効率的な一元管理を実践。主力商品である防錆装置などにより、配管内のサビの発生・進行抑制による配管の長寿命化や、スケール・油汚れの除去・付着抑制によるトラブルの解決を図ります。



ビル・マンションのメンテナンス

水回りの衛生管理、屋上の防水処理、外壁の塗装・洗浄・補修など、トータルに管理します。



有害生物の防除



専門技術により、ゴキブリやダニ、ハエ、カ、ネズミなどの害虫・害獣防除、害鳥侵入防止施工を行い、病原菌の媒体となる有害生物をシャットアウトします。

害虫防除施工

HACCPに沿った衛生管理サポート

飲食店や食品工場など、食品を扱う事業者には、HACCP(衛生管理手法)に沿った衛生管理が義務付けられています。専門的視点で、衛生管理計画の作成から運用までサポート。定期的な衛生点検および、その結果に基づく改善指導も行います。



ATP拭き取り検査(清浄度の確認)

エネルギー領域

■ 法人向け太陽光発電(P V)事業

太陽光発電システム

工場の屋根やビルの屋上等の有効利用を促進。自家消費型システムを中心に、太陽光発電による環境経営、コスト(電気代)削減、災害対策、資産管理をお手伝い。ご提案から設計、施工、アフターメンテナンスまで、トータルにサポートします。



■ 新電力事業

電力小売

2001年に特定規模電気事業者、2015年に経済産業省に登録小売電気事業者として登録(登録番号:A0057)。各種料金プランを取りそろえ、ユーザーのニーズにお応えしています。

資源循環領域

■ 環境資源開発事業(廃棄物リサイクル)

廃プラスチックの燃料化

産業廃棄物系プラスチックの燃料化を目的とした工場を全国各地に15工場展開しています(プラスチック資源開発工場)。廃プラスチックを細かく破碎することにより、石油・石炭などの代替燃料として活用しています。



プラスチック資源開発工場

廃液の処理・リサイクル

飲食店や食品工場などから排出される廃液を一度に大量に受け入れられる体制を整えています(船舶での受け入れも可能)。一連の水処理工程により、高濃度の汚濁成分を99%以上除去する能力を有しています。また廃液に含まれる油分や汚泥の再生・再利用も推進しています。



ひびき工場(廃液処理工場)

資源循環型発電システム

プラスチック資源開発工場加工、燃料化したプラスチックを発電施設のエネルギーとして利用する資源循環型発電システム。石炭と比べて発熱量が高く、CO₂排出量や焼却灰発生量が少ないなど、環境負荷も低く、付加価値が高い電気エネルギーの供給が可能です。非化石電源として非化石証書も発行されます。



サニックスエナジー 苫小牧発電所



最終処分場(株式会社C&R)

廃棄業務一元管理システム

廃棄業務を「見える化」するシステムの提供により、適正で効率的な業務遂行をサポート。排出事業者向け、収集運搬業者向け、中間処理業者向けの3システムをラインナップしています。

～廃プラスチックの回収・燃料化から発電まで～ 資源循環型発電システム

廃プラスチックの有効利用を促進し、
循環型社会の構築に貢献します。

化石燃料の消費を抑制
CO₂フリー電力による脱炭素社会への貢献
最終処分場の残余年数を延ばす



数字で見るサニックスグループ

今、環境問題への取り組みは、世界規模での重要課題として位置づけられています。サニックスグループは、長年にわたって、次世代につなぐ環境づくりに取り組んできた企業として、持続可能な社会の実現に寄与すべく、成長を図りながら、事業展開してまいりました。

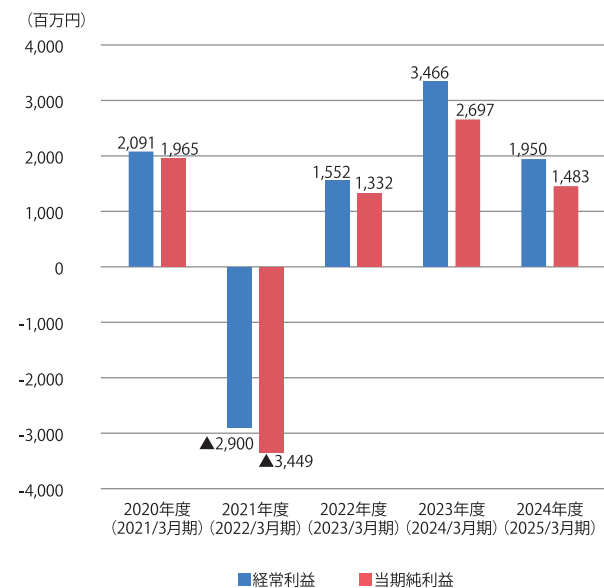
2024年度、わが国は、個人消費の回復やインバウンド需要の高まりによって、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、円安の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇が続くなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループは、時代のニーズに対応しながら、事業を通じた社会課題の解決を推進しています。

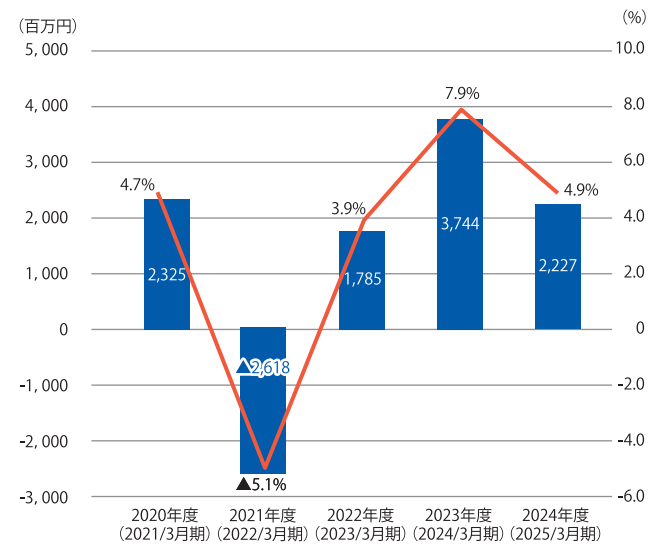
事業領域別売上高



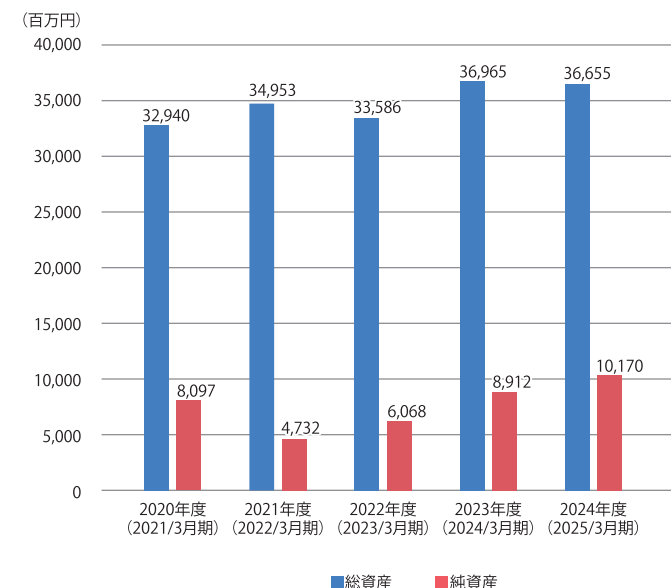
経常利益・当期純利益



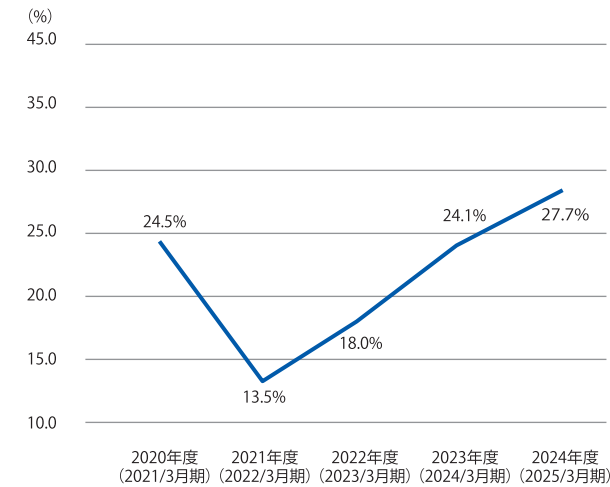
営業利益・営業利益率の推移



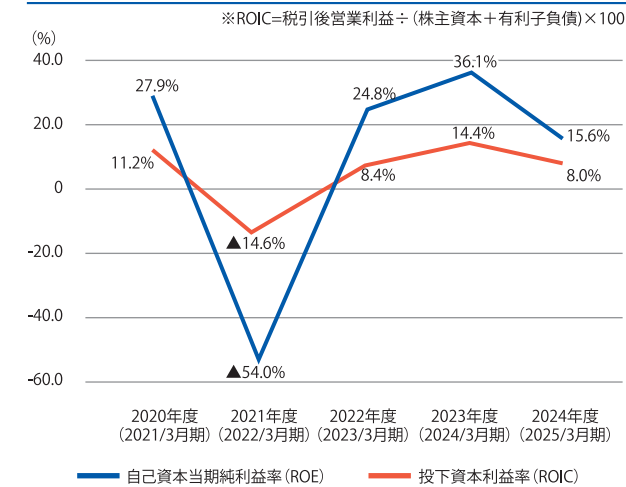
総資産・純資産



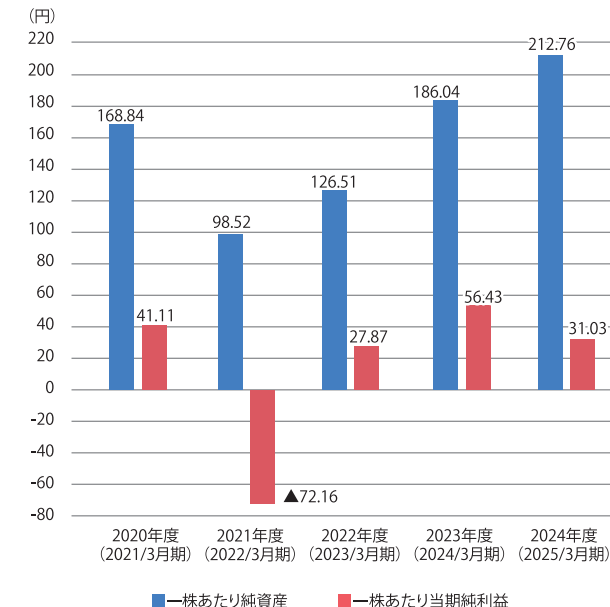
自己資本比率の推移



自己資本当期純利益率 (ROE) / 投下資本利益率 (ROIC※) の推移



一株あたり純資産・一株あたり当期純利益



主な事業の累計実績

(2025年3月末現在)



シロアリ消毒施工軒数
約 **840,000** 軒



ペストコントロール施工軒数
(事業所向け害虫・害獣防除)
約 **35,000** 軒



給排水管維持管理施工件数
(防錆機器設置等)
約 **40,000** 件



太陽光発電 販売・施工件数
(自社施工分のみ)
約 **51,000** 件

太陽光発電 販売出力
(卸販売含む)
約 **1,480,000** kW



プラスチック処理量
約 **6,500,000** t



苫小牧発電所 発電量
約 **5,500,000** MWh

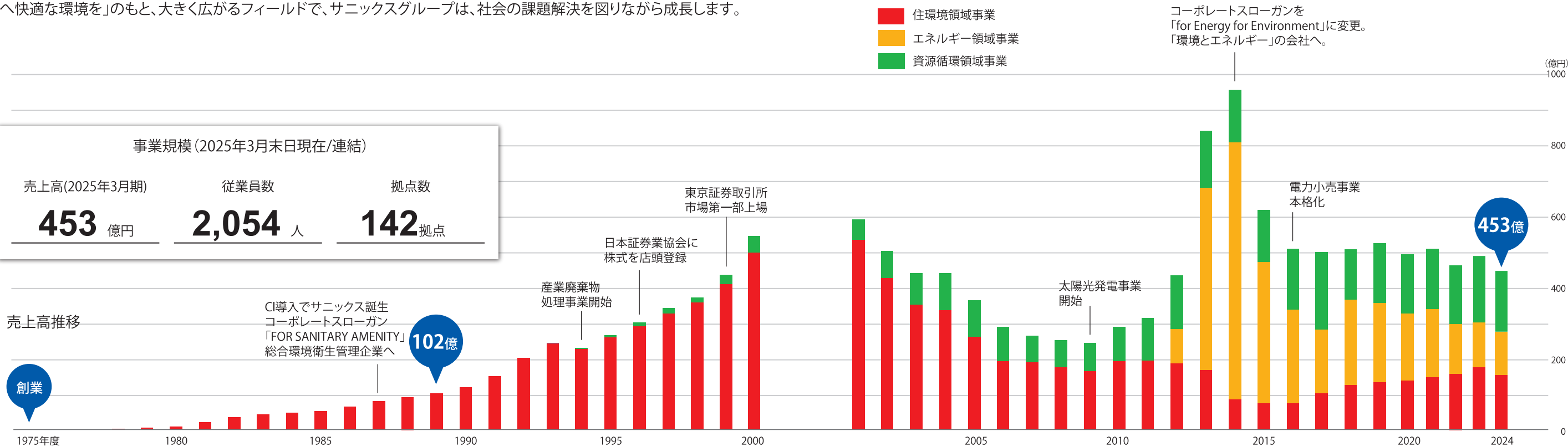


廃液処理量
約 **2,700,000** t

サニックスグループの歩み

サニックスグループは、産業として確立したアメリカの環境衛生ビジネスに触れた宗政伸一（前社長）が、その必要性・将来性を確信し、創業したことに端を発します。シロアリ防除からスタートし、時代のニーズに応えるかたちで、産業廃棄物のリサイクル、太陽光発電事業と、業容を拡大。住宅から都市空間、地球環境へと、事業の対象領域を広げてきました。

私たちが追求する「持続可能な社会づくり」は、いまや、世界の共通認識として、重要視されています。企業理念「次世代へ快適な環境を」のもと、大きく広がるフィールドで、サニックスグループは、社会の課題解決を図りながら成長します。



1975年 創業

1975年(昭和50年)
三洋消毒株式会社創業

シロアリが発生してから消毒するのが一般的だった業界において、「予防医学」の考え方を前面に打ち出し、潜在的需要を掘り起こしていった。



1978年(昭和53年)
設立(三洋消毒株式会社)

1981年(昭和56年)
法人向けの環境衛生部門を
シロアリ部門と分離

1980年代 消毒業からの脱皮

1982年(昭和57年)
総合研修センター及び研究所開設

「不潔なところを清潔に、汚いところをきれいにする仕事だからこそ、高い使命感と専門知識が求められる」と、古くから社員教育に注力。

1987年(昭和62年)
株式会社サニックス発足

社名を変更し、快適な環境を創造する「トータルサニテーション企業」へ事業を再構築。



1989年(平成元年)
太陽電池を動力源とする床下換気扇
の発売を開始

1990年代 産業廃棄物処理で、地球環境を視野に

1991年(平成3年)
機器製造工場を開設(佐賀県武雄市)

お客様のニーズに応える製品づくりに向け、自社工場設置。



1994年(平成6年)
産業廃棄物処理業に進出

法人向けの衛生管理事業において、取引先のニーズをつかんだことをきっかけとして、処理工場を新設。「今後は、廃棄物を浄化する静脈産業が重要になる」。

1998年(平成10年)
薬剤製造の武雄B工場設置

100%出資子会社(株)サンエイムが運営。

1999年(平成11年)
廃プラスチックの
燃料化事業開始

廃棄物の焼却処理を行う中で、プラスチックの燃焼カロリーの高さに注目。単純焼却・埋め立てされているプラスチックを燃料として再生する事業をスタート。



2000年代 資源循環型発電事業によりエネルギー分野参入

2000年(平成12年)
廃液処理事業開始



2001年(平成13年)
サーマルリサイクル運営の
(株)サニックスエナジー設立

廃プラスチックのリサイクル燃料による火力発電所の建設を開始。運営会社となる、100%出資子会社を設立。

特定規模電気事業者登録

電力事業参入を見据え、全国で8番目の登録。

2003年(平成15年)
サニックスエナジー 苫小牧発電所竣工

廃プラスチック由来燃料による発電。以後、課題を一つずつクリアし、ノウハウを積んだ。



2009年(平成21年)
最終処分場運営の(株)ホクハイ・(株)C&Rを買収

廃プラスチックの燃料化から、発電、焼却灰処分まで。グループ内一貫体制が確立。

太陽光発電事業を開始

太陽光発電の普及拡大に向けて、「いいものをより安く」。

■環境大臣より感謝状授与

「長年にわたり、衛生管理や産業廃棄物のリサイクル、再生可能エネルギーの取り組み、次世代へ快適な環境を継承することに貢献してきた」として、2019年(令和元年)9月、環境大臣より感謝状を頂戴しました。



■有事における社会貢献活動

自然災害に代表されるような災害、事故の発生時には、サニックスグループのノウハウ・知見を活かした活動により、地域・社会に貢献しています(以下は、その一例です)。



阪神大震災時、防疫ボランティアを申請し、西宮市で避難所の防疫消毒を実施(1995年)。



ナホトカ号重油流出事故による重油処理に対し、海上保安庁より感謝状授与(1998年)。



口蹄疫の流行に際し、宮崎県都農町にて、通過車両等の殺菌施工を実施(2010年)。



東日本大震災に伴う岩手県盛岡市被災地支援施設建設プロジェクトに協賛し、大槌町の集会所に太陽光発電を提供(2011年)。



九州北部豪雨により被災した福岡県東峰村において、浸水住宅の床下泥土除去・防疫消毒等、復旧支援を実施(2017年)。



令和2年7月豪雨の災害を受けた小学校(大分県九重町)の床下殺菌消毒を実施(2021年)。

2010年代 太陽光発電事業が加わり、「環境・エネルギー」企業へ

2010年(平成22年)

(株)北海道サニックス環境を設立

(株)サニックス苫小牧工場(廃プラスチックの燃料化)を、子会社として分離。

ソーラーパネル製造・販売の子会社を上海市に設立

善日(上海)能源科技有限公司(100%出資子会社)。ソーラーパネルの自社生産を開始し、製造から販売、施工、メンテナンスまで、一貫体制を確立。



2014年(平成26年)

電力小売を行う、(株)S E ウイングズを設立

2015年(平成27年)

登録小売電気事業者登録

2016年(平成28年)

電力小売事業に本格参入

電力小売完全自由化を受け、(株)サニックス本体での電力小売事業を本格化。

2017年(平成29年)～

経産省のVPP構築実証事業に参画

「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業」に事業終了(2023年度)まで加わる。

2018年(平成30年)

廃液浄化処理事業において再生油(再生油Bio)製造事業を開始

当再生油は、2025年(令和7年)までに4件の公的機関の評価を受ける(北九州エコプレミアム、経済産業省産業技術環境局長賞など)。

2020年～ 3事業でさらなる企業価値向上へ

2024年(令和6年)

「住環境」「資源循環」「エネルギー」の各事業部門の分社を目的に、子会社設立

(株)サニックスエンジニアリング、(株)サニックスホームビルドサービス、(株)サニックス資源開発グループ、(株)サニックスを順次設立。うち、(株)サニックスエンジニアリング、(株)サニックスホームビルドサービスは同年、営業開始。

2025年(令和7年)

ホールディングス体制移行

(株)サニックスホールディングスに商号変更。あわせて、子会社(株)サニックス資源開発グループ、(株)サニックスが営業開始。

社長メッセージ



2025年4月、当社グループは、ホールディングス体制へと移行しました。はからずも、創業50周年の節目の年でもあります。積み重ねてきた実績をベースに、新生サニックスグループとして、企業理念「次世代へ快適な環境を」を追求してまいります。

株式会社サニックスホールディングス
代表取締役社長

宗政 寛

創業50周年の節目に、 ホールディングス体制へ移行

サニテーション ― 当社創業者の宗政伸一が、衛生管理を意味するこの言葉に可能性を感じ、ビジネスとして取り組んだのが1975年。当時わが国にはまだ、衛生管理をプロの手にゆだねるという発想はなく、ゼロからのスタートでした。

以来、住宅から都市空間、地球環境へと事業領域を広げながら、「環境」を主眼とする各種事業に取り組み、今年で創業50周年を迎えることができました。これまで当社グループを支えてくださったすべての皆さまに、感謝申し上げます。

SDGsが国連で採択されて10年が経ち、ゴールとして設定された2030年も、目前に迫っております。進捗度合いは分野によってさまざまですが、当社グループの事業に関わる環境関連の目標については、気候変動はじめ、依然として多くの課題が残る現状です。私たちの果たすべき役割を強く認識している次第です。

2025年4月1日、当社は、株式会社サニックスホールディングスに商号を変更し、ホールディングス体制へと移行しました。住環境事業を担う株式会社サニックス※1、エネルギー事業を担う株式会社サニックスエンジニアリング、資源循環事業を担う株式会社サニックス資源開発グループ※2の各社が、スピーディな経営判断のもと、それぞれに最適な事業運営を行ってまいります(分社化の概要は次ページ参照)。

私たちが目指すのは、「①快適な住環境を次世代へつなぐ」、「②環境負荷の低いエネルギー」、「③捨てない」、これらが「当たり前」として定着する社会の早期実現です。それぞれの会社が社会課題を解決しながら、成長を図ります。

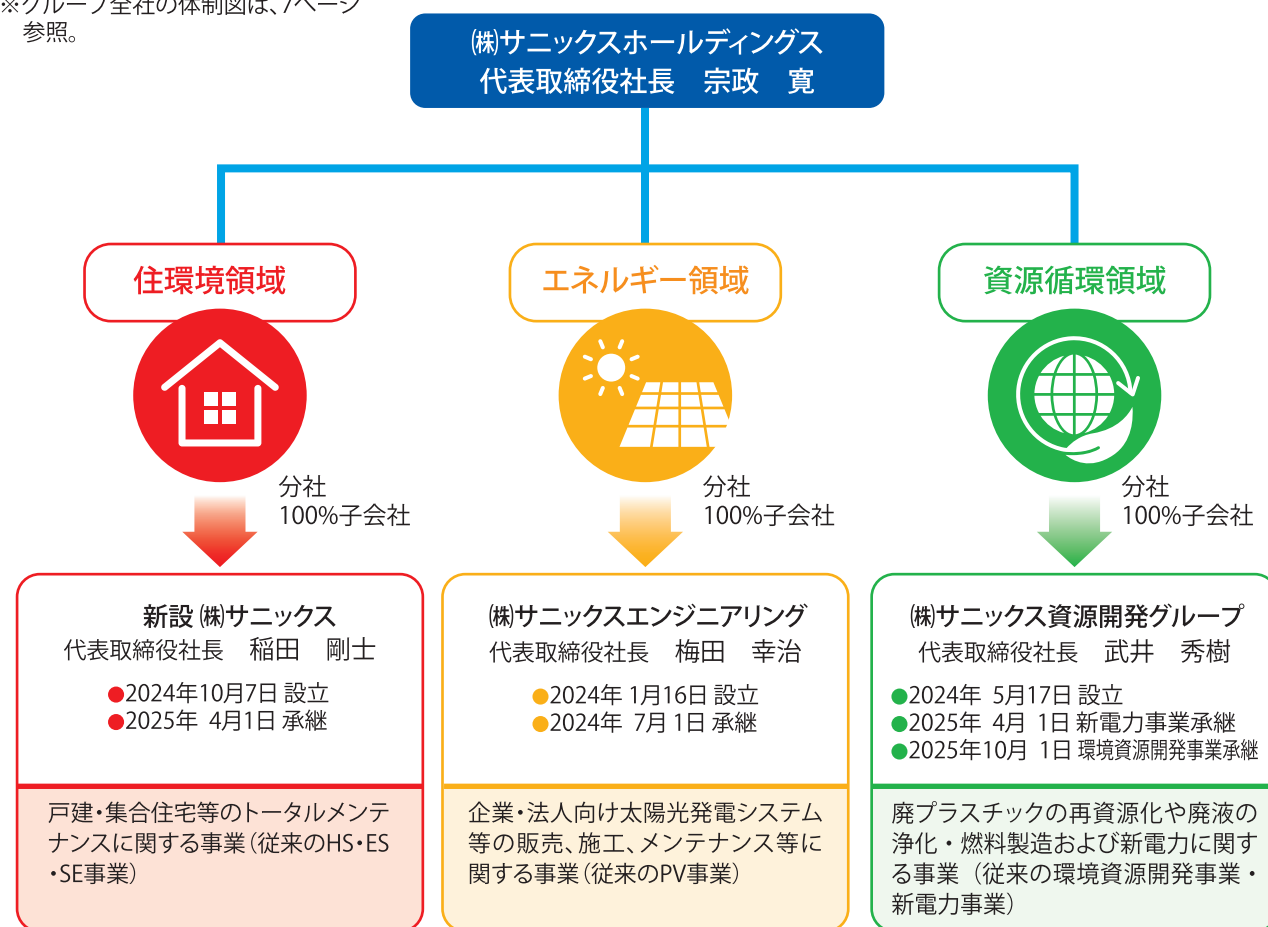
はからずも創業50周年の節目に、新生サニックスグループはスタートを切りました。グループ各社一丸となり、持続可能な社会づくりに向けて、着実な歩みを進めてまいります。

※1 当社の旧社名サニックスを、祖業である住環境関連事業を担う会社が引き継いだもの。

※2 (株)サニックス資源開発グループのうち、産業廃棄物の処理・リサイクルを担う部門については、2025年10月に、当社より事業承継する予定。2025年4月から、新電力事業部門のみ、(株)サニックス資源開発グループとして活動。

■ホールディングス体制移行に伴う分社化の概要

※グループ全社の体制図は、7ページ
参照。



中期経営計画(2023～2025年度)と長期ビジョン

当社グループでは、2030年に向けた長期ビジョンにおいて、1,000億円の売上規模への成長を目標の一つとして掲げております。また現在、この長期ビジョンの実現をはじめ、持続的成長を実現するための土台づくりを行う期間として「中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)」を策定し、取り組んでいるところです。

当該計画期間におきましては、既存事業の着実な成長を図って安定的な財務基盤を確保した上で、将来の成長に向けた戦略投資を実行します。

当中期経営計画の2年目にあたる2025年3月期につきましては、廃液処理事業(ひびき工場)において、再生油Bioの生産ラインを増設するとともに、汚泥の固形燃料化設備の新設に着手しました。また、サニックスエナジー苫小牧発電所において、将来的な安定稼働・発電効率の向上を目指し、大規模投資による設備更新を開始しております。2026年3月期には、タービン・発電機をリニューアル予定で、これにより、8%程度の発電能力向上を見込んでおります(詳細は、31ページ参照)。

なお、資本政策として、2025年3月期において、繰越欠損金を解消し、財務体質の健全化を図りました。当期の利益は成長投資に充当しましたが、2026年3月期においては、復配を果たしたいと考えております。

長期的には、既存事業を成長させながら、これまでに培ったノウハウ、経験を新しい形にして、新たな需要を掘り起こしていく必要があると考えております。その一つとして、将来的な海外進出も視野に入れております。

当社グループは、創業の頃から「汚いところをきれいに、不潔なところを清潔に」という精神をベースに、事業を行ってまいりました。近年、多くの訪日客が日本の「きれい」や「清潔」に感動するという声を、よく聞くようになりました。海外においても、清潔さを求める意識は高まるものと推測するとともに、日本が誇る「きれい、清潔」を世界に広げ、根付かせることができるのではないかと考えます。廃棄物処理や害虫対策で困っている国など、当社グループのノウハウを生かし、お困り事の解決に貢献できればと思っております。

事業領域① 住環境 快適な住環境を次世代へつなぐ

私たちは、「長く、快適に、安心して暮らせる住まい、そしてそれが次の世代へと引き継がれ循環していく」という概念が当たり前になる社会を目指しております。

シロアリ消毒をはじめとする、住宅向けサービスが、当社グループの礎を築いた事業です。ホールディングス体制移行にあたり、この住環境領域の事業会社が、「株式会社サニックス」の商号を引き継ぎました。

創業当時、シロアリが発生してから対処するのが一般的だった業界で、「被害に遭う前の予防、早期発見・早期対策が重要」と、その必要性を説き、潜在需要を掘り起こし、ビジネスとして成長してまいりました。シロアリ消毒をさせていただいた住宅は、約84万軒(2025年3月末現在)となります。あわせて、「快適で長く住める家づくり」を目指して、湿気対策、地震対策、リフォーム、太陽光発電など、サービスの拡充も進めてまいりました。

一方、事業所向けにおいては、ビル・マンションの給排水管保全から外壁や屋上の改修といったメンテナンス、ならびにホテル、レストラン、公共施設等への環境衛生サービスを提供しております。主力商品は、給排水管の保

全対策です。シロアリ同様、「予防・早期発見・早期対策」の見地から、給排水管内部の調査、防錆装置による劣化抑制をお勧めしております。一方、衛生管理サービスにおいては、ペストコントロールはもとより、食品を扱うすべての事業者には義務付けられている「HACCP(ハサップ)」と呼ばれる衛生管理手法の導入・運用サポートも行っております。

これら住環境領域の事業においては、人員の増強や教育、業務提携などにより、新規顧客開拓に注力しており、業務提携先数は、着実に増加しております(33ページ参照)。引き続き、農業協同組合、生活協同組合・職員互助会、不動産・建設業、小売業などの提携先を通じた会員様への住宅向けサービスのご案内や、ビル・マンションなどの管理会社との関係強化を推進してまいります。

少子高齢化に伴う空き家の増加やライフスタイルの変化など、住宅に関する課題やニーズも多様化していくものと見られます。私たちは、提供できるサービス領域を拡充させつつ、お客様や建物のライフサイクルや状態に合わせ、最適なタイミングで最適な提案ができる体制を構築してまいります。

事業領域② エネルギー 「環境負荷の低いエネルギー」で脱炭素社会の実現を推進

私たちは、「環境負荷の低いエネルギー」が当たり前になれば、使われる社会の実現を目指しております。

当社のソーラーパネル(太陽電池モジュール)にまつわる歴史は、1989年に戸建住宅向けサービス部門の取扱商品の一つである床下換気扇の動力源として、小型のソーラーパネルを導入したことに始まります。早い時期からソーラーパネルを世に送り出した実績が、2009年の太陽光発電事業開始へとつながりました。

太陽光発電の事業展開にあたっては、調達から営業、設計・施工、メンテナンスまでトータルで行う一貫体制の構築により、コストダウンおよび品質向上を図るとともに、お客様の安心感や利便性を追求してまいりました。販売開始以来、住宅用・事業用あわせて、5万件以上(うち事業所向けが約3万件)を販売・施工し、卸販売も含めた総販売容量は、原発1基分に相当する1.4GW(140万kW)を超えております(2025年3月末現在)。

ホールディングス体制移行にあたり、法人向け太陽光

発電事業部門は2024年7月、先陣を切って分社し、株式会社サニックスエンジニアリングとして始動しました。太陽光発電に関する事業は、国の政策など変化が著しい環境にあることから、スピーディな意思決定を可能にするため、早めの分社化に踏み切ったものです。

再生可能エネルギーは、国の政策において主力電源に位置づけられており、2050年カーボンニュートラル達

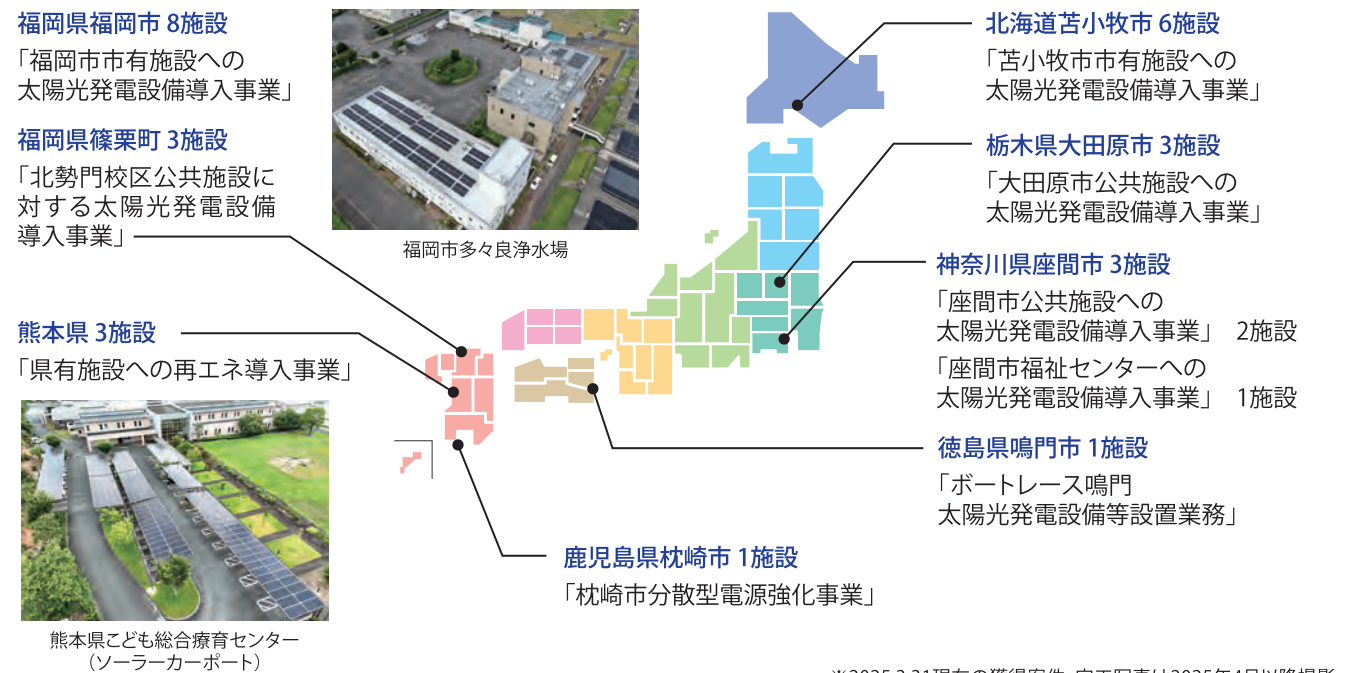


成のためには、その電源構成比率をさらに高める必要があります。

再生可能エネルギーの代表格である太陽光発電は、2012年に開始されたFIT制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)によって普及が加速しましたが、現在は買取価格の低減や電気料金の高騰などによって、「売る」より「使う」、つまり投資から自家消費へと転換。導入目的は、電気代削減のみならず、環境経営、災害対策(BCP)など、多様化しております。

自治体においても、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、多くで「ゼロ・カーボンシティ」表明の下、脱炭素に向けた取り組みが推進されております。私たちは、自治体の公募案件にも積極的に手を挙げ、2025年3月期までに8自治体28施設への太陽光導入事業を獲得しました。

■太陽光発電導入促進に関する自治体公募案件実績(写真は一部)



事業領域③ 資源循環 「資源を捨てずに循環させる」社会へ

私たちは、「捨てない」が当たり前になる社会を目指しています。

プラスチックのリサイクルと資源循環型発電

私たちは、1994年に廃棄物処理事業を開始し、30年以上が経過しました。資源循環事業の柱が、「資源循環型発電」(11ページ参照)です。製品としての役目を終えた

なお、専門性の高い人材の育成にも注力しております。電気関連から建築関連まで国家資格取得はもとより、ドローンパイロットの認定教育も実施し、測量、設計、空撮のエキスパート育成にも努めております(国家資格の有資格者延べ176名、ドローンパイロット100名、いずれも2025年8月20日現在)。

太陽光発電の導入目的と並んで、導入形態も多様化しております。主なものとして、太陽光で発電した電力を施設内で消費するシステム(自家消費型)、自己施設に他社所有で設備を設置し、太陽光で発電した電気を購入する第三者保有型、蓄電池やEV車との連携システムなどが挙げられます。

私たちは、ユーザーのニーズや電力使用状況にあわせた最適なご提案と確かな技術力により、引き続き太陽光発電の普及に努めてまいります。

ンの廃プラスチックを回収選別し、約20万トンの燃料を製造し、このうち年間約15万トンを、当社グループのサニックスエナジー苫小牧発電所(北海道苫小牧市)で利用しております。その発電量は、一般家庭約5万5,000軒の電力消費量に相当します。また、当発電所は、2020年度より非化石電源として認定され、「非化石価値」の取引も行っております。

今後は、廃プラスチック燃料の選別工程で、プラスチック原料に適しているものを分別、協力企業との協働により原料化、さらには当原料から再生製品をつくるマテリアルリサイクルも進める計画です。これにより、CO₂削減や資源の有効活用といったお客様(排出事業者)からの要望に対し、より柔軟な対応も可能となります。

廃液の処理と燃料化リサイクル

資源循環事業、第二の柱が廃液処理事業です(ひびき工場、福岡県北九州市)。食品工場などから排出される汚泥や廃棄飲料などを、微生物処理などにより年間10万トン以上浄化しており、現在、廃液の回収先は、近畿・東海地方に及びます。

また、当事業においても、単なる処理にとどまらず、廃液に含まれる油分や汚泥の燃料化リサイクル事業を推進しております。

2018年に生産を開始した「再生油Bio(バイオ)」は、グリストラップ*汚泥から油分を分離回収して生産した再生油です。重油の代替燃料として販売しており、各企業の脱炭素の取り組みが活発になる中、引き合いも増えております。今後は、より付加価値の高い動力系燃料市場への参入を図るべく、バイオディーゼル燃料やSAFなどへの用途拡大を目指しているところです。

別途、有機性廃液を脱水処理した際に残る汚泥を原料とする再生燃料の開発も進行中で、2025年度中に第一生産ラインの完成を見込んでおります。



飲食店や食品工場から排出される廃液から、油分のみを分離回収した重油代替燃料「再生油Bio」。2024年3月には製造ラインを2倍に増強。また、2025年1月に、「令和6年度新エネルギー大賞」において、新エネルギー財団会長賞を受賞。



廃棄業務一元管理システムの販売

廃棄物の管理業務を一元管理するシステムの販売にも注力しております。当システムは、「一元くんシリーズ」として、排出事業者向け、収集運搬業者向け、処分業者向けの3種類を用意しました。

廃棄物は、不法投棄などの歴史を背景に、その処理について法で厳しく定められており、その管理や事務処理も煩雑になりがちです。また、排出事業者は、排出した廃棄物が適正に処理されたか、最後まで見届ける責任を負います。

そういった排出事業者の管理業務をサポートする「環境エース一元くん」は、私たちが廃棄物処理に携わる中で得た知見を反映させたシステムです。2022年4月の発売から約3年が経過しました。回収依頼や処理状況の管理から、データ分析、コンプライアンスの徹底まで、適正で効率的な業務遂行をサポートし、ひいては、廃棄物関連業務の可視化により、コスト適正化や環境経営の推進など、課題の抽出・改善にも効果を発揮します。2024年5月には、CO₂排出量集計機能を追加するなど、アップデートを重ねております。

「一元くんシリーズ」の利用者拡大により、将来的には廃棄物リサイクルのネットワークを構築し、社会全体でリサイクル率向上を加速したいと考えております。

なお、前述の他、今後廃棄増が見込まれるソーラーパネルのリサイクルについての事業化を進めております。

廃棄物を適正に処理・リサイクルし、循環の輪に還す「静脈産業」は、循環経済や脱炭素社会の実現に必要不可欠です。引き続き、取り扱う廃棄物の範囲やリサイクルの手法の拡大に努めながら、資源循環型社会の構築、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

*グリストラップ…厨房排水に含まれる油脂分や生ゴミなどを分離、収集する油脂分離阻集器。

■サニックスグループのマテリアリティごとのリスクと機会

マテリアリティ		関連ページ	当社グループにとってのリスク	当社グループにとっての機会
地球環境	気候変動への対応	➡ p44	気候変動による自然災害リスクの増大 温暖化対策に伴う規制強化	脱炭素に資するニーズの拡大、技術開発の加速
	資源・エネルギーの効率的利用	➡ p43 ➡ p44	化石資源・天然資源の枯渇	省エネ・省資源・資源循環に資するニーズの拡大、技術開発の加速
	安全な水と衛生的な環境	➡ p43	安全な水と衛生的な環境の不足による健康リスクの増大	衛生的な環境・空間・水に関するニーズの拡大
社会システム	安心・安全・快適な暮らし	➡ p32 ➡ p43	激甚化する自然災害等による生活の不安定化	レジリエンス向上に関するビジネス拡大
	製品・サービスの信頼性向上	➡ p10	品質・安全・環境性能の低下等による社会的信用の失墜	顧客満足度の向上、ビジネス拡大 取引先との信頼関係構築
	地域社会・コミュニティへの貢献	➡ p16 ➡ p47	信頼性の低下による事業活動への影響	コミュニティとの信頼関係構築、地域社会との共生による事業基盤の安定化
企業と組織	人材育成と雇用の確保	➡ p45	労働力不足、人材流出	優秀な人材の確保 円滑な事業活動の継続
	労働安全衛生の推進	➡ p46	物的・人的被害による事業への影響 社会的信用の失墜、長時間労働	従業員の健康と安全確保、生産性の向上、モチベーションの向上
	ダイバーシティの推進と人権尊重	➡ p45	多様化するニーズ・価値観に対応できず競争力低下	優秀な人材の確保 多様な価値観による価値創造力向上

フォーカス事業領域の特定と強靱な経営基盤の構築

住環境領域

戸建住宅、集合住宅、その他建築物に対する適切なメンテナンスを実施することで、安心・安全・快適な暮らしを提供。また、建物の長寿命化により資源の効率的利用に貢献。



エネルギー領域

太陽光発電システムの施工販売により再生可能エネルギーの普及拡大を図り、気候変動への対応、資源・エネルギーの効率的利用に貢献。



資源循環領域

産業廃棄物の適正処理、再資源化およびサーマルリサイクルによるエネルギー生成、ならびに廃液処理による水資源の浄化により、資源の効率的利用、清浄な水資源の確保、安心・安全な暮らしに貢献。



マテリアリティ
価値創造プロセス

価値創造プロセス

お客様への価値提供を通じて
社会課題の解決を図り、
次世代へ快適な環境を
承継し得る持続可能な社会を
実現する

社会が抱える課題

- 気候変動
- 資源・エネルギーの
効率的利用
- 安全な水と衛生的な環境
- 激甚化する自然災害

世界の潮流

- 分散型社会への移行
- デジタル化の進展
- パラダイムシフト
(モノからコト、所有からシェア、
クローズドからオープン)

サニックスグループは、抽出した社会課題について、創業以来積み重ねてきた多様なノウハウと専門知識、地域に根差した拠点網を基礎とし、世の中の流れやお客様との接点の中から生み出した独自の製品・サービス群を社会実装していくことで、課題解決を図ります。また、当社グループとは異なる強み、知見、ノウハウをもつ多様なパートナーとの協働を積極的に進めることで、「お客様」と「社会」と「企業」の共通価値を創造する当社独自のビジネスモデルを、さらに進化・深化させてまいります。

インプット

①財務資本 (2025年3月末現在)

- ・純資産：10,170百万円
- ・総資産：36,655百万円
- ▶財務データ➡56ページ～参照

②社会関係資本 (2025年3月末現在)

- ・H S 事業：5 地区本部、62拠点
- ・E S 事業：12拠点
- ・S E 事業：2 地区本部、14拠点
- ・P V 事業：27拠点
- ・新電力事業：1 拠点
- ・E R D 事業：19拠点

③知的資本

顧客接点の多さから得ることのできる貴重な情報(お客様の声)を活用し、顧客第一主義の観点から創出された独自の製品・サービス群➡10ページ参照

④人的資本 (2025年3月末現在)

連結従業員数：2,054名

【豊富な有資格者】

白蟻防除施工士、一級建築士、宅地建物取引士、建築施工管理技士、電気工事士、電気工事施工管理技士、エネルギー管理士、消費生活アドバイザー 他

⑤自然資本 (2024年度)

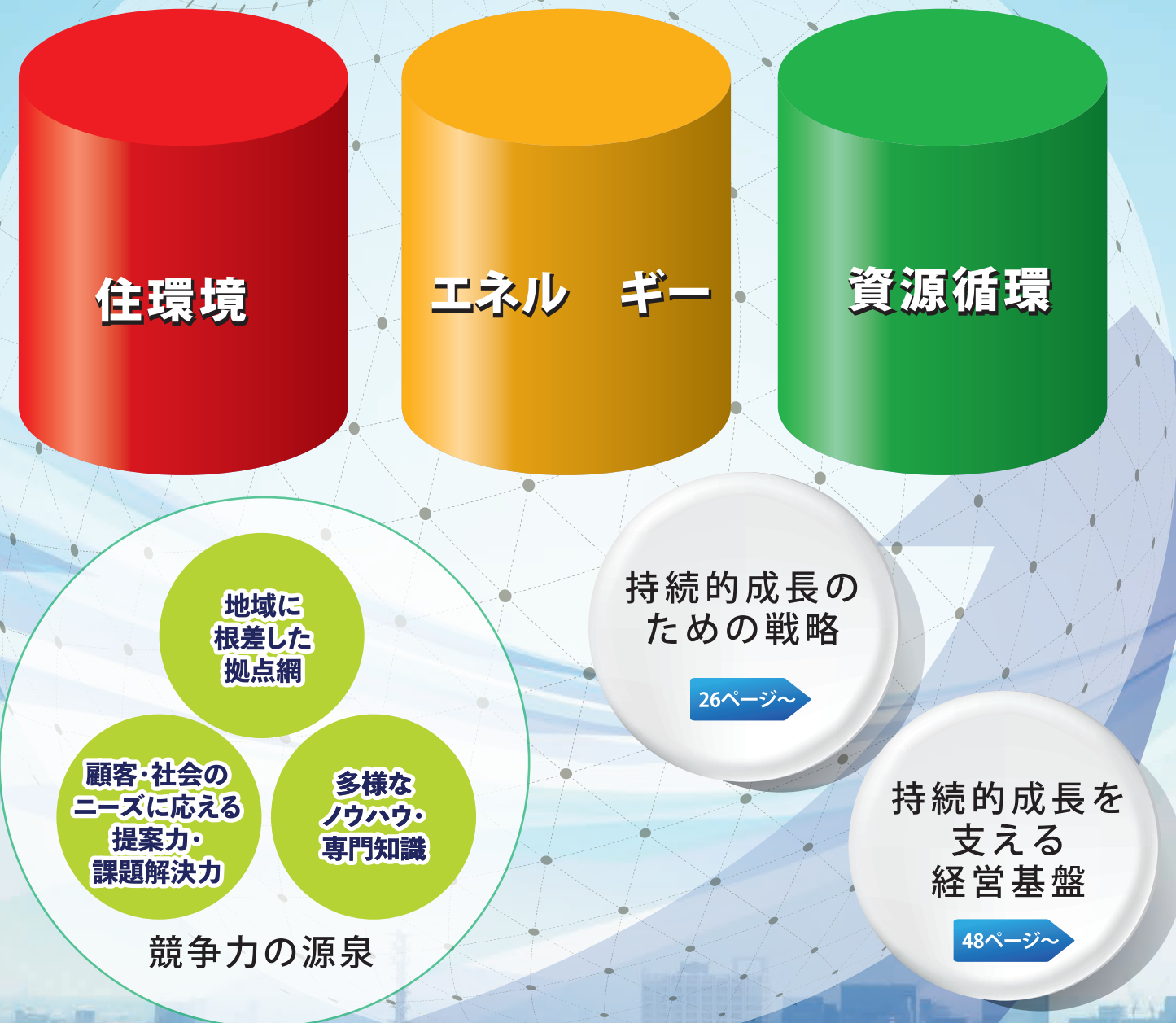
- ・エネルギー使用量
- 非化石 4,280千GJ
- 化石 252千GJ

⑥製造資本 (2025年3月末現在)

- ・物流センター
- ・物流第2センター

「お客様」と「社会」と「企業」の共通価値を創造する独自のビジネスモデル

多様なパートナーシップ・事業領域の進化と深化



提供する価値 (VALUE)

「快適な住環境を次世代につなぐ」
のが当たり前の社会



「環境負荷の低いエネルギー」が
当たり前の社会



「捨てない」のが当たり前の社会



「次世代へ快適な環境を」

サニックスグループの成長戦略

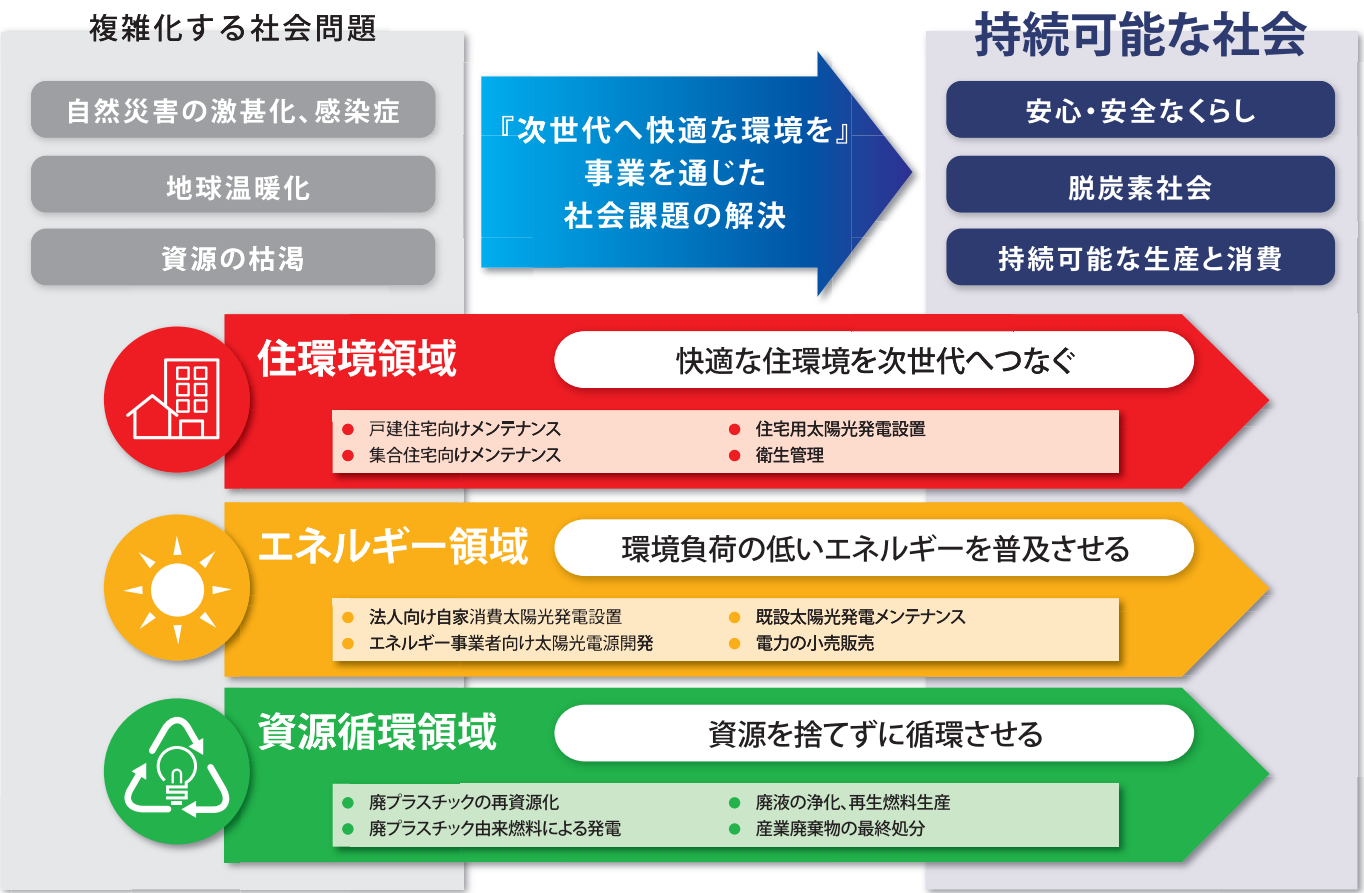


中期経営計画(2023～2025年度)の概要
住環境領域の価値創造ストーリー
エネルギー領域の価値創造ストーリー
資源循環領域の価値創造ストーリー
3社社長コメント
トピックス

中期経営計画(2023～2025年度)の概要

当社グループは、資源・エネルギー価格の高騰や円安進行に伴う物価上昇などの影響もあり、先行き不透明な事業環境の中、既存事業の持続可能な成長の実現に向けた土台作りを行う期間として「中期経営計画(2023～2025年)」を策定し取り組んでいます。

サニックスグループが提供する価値

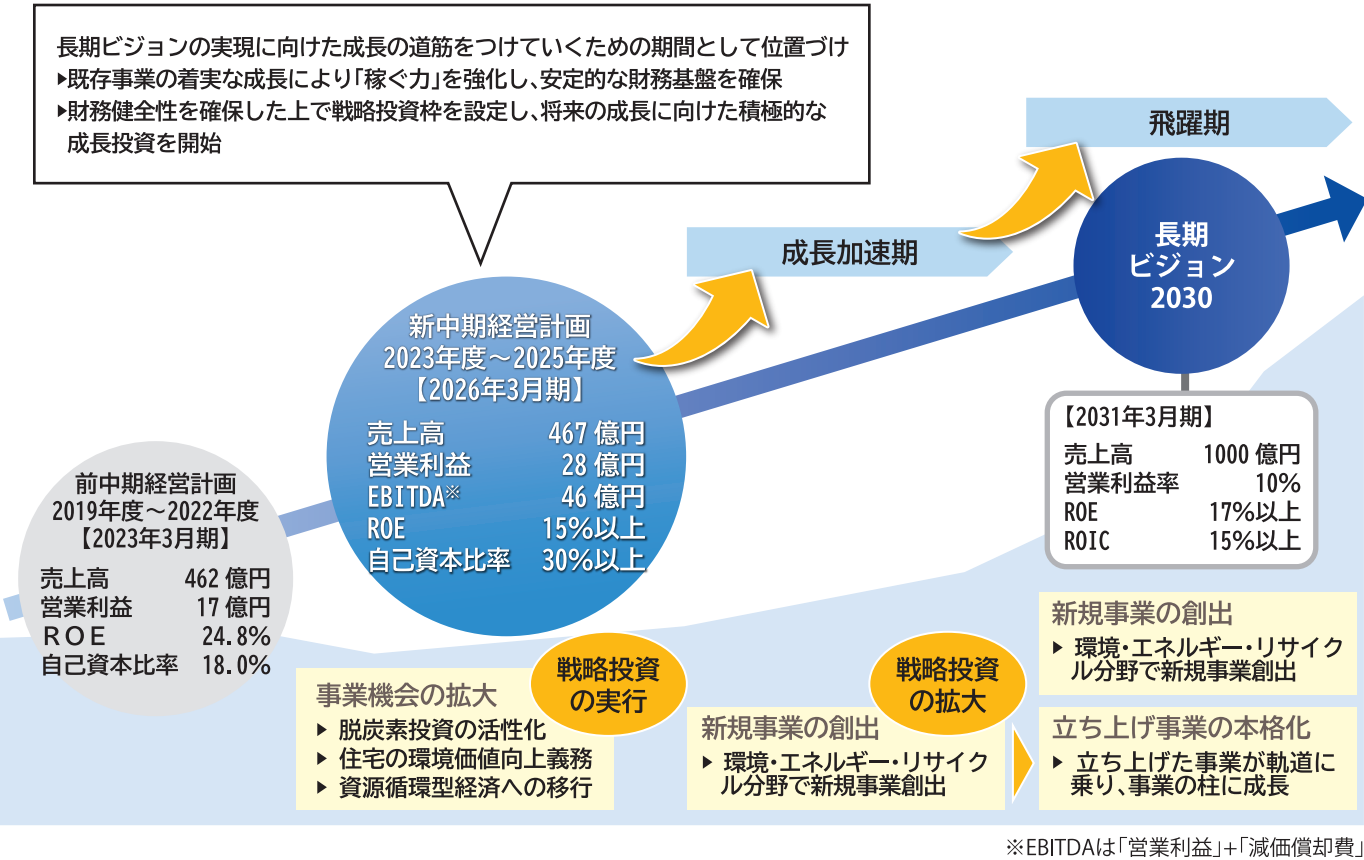


環境分析とマテリアリティの特定

	事業環境	重要課題(マテリアリティ)
住環境領域	✓中古住宅市場の活性化に関する政府方針 ✓脱炭素の観点での住宅ストックの良質化を志向する政府方針(太陽光設置義務化、ZEH住宅普及等) ✓コロナ禍における住宅の衛生環境に関する意識・ニーズの高まり ✓ビル・マンションの老朽化対策加速	✓住宅の省エネルギー化等、住宅に関する環境負荷の低減と環境価値の向上に資するサービス提供体制構築 ✓住宅・ビル・マンション等の長寿命化やリフォーム等、既存住宅資源の有効利用促進
エネルギー領域	✓地域社会や企業において、カーボンニュートラルに向けた潮流が本格化 ✓エネルギー価格高騰、電力需給ひっ迫、環境意識の高まりによる再エネ利用ニーズの本格化	✓再エネニーズを満たせる電源開発の促進 ✓太陽光発電が持続的な社会インフラとなるべく、安定的電源としての地位確立
資源循環領域	✓プラスチック廃棄物に関する世界的な課題意識の高まり ✓社会全体として循環経済への移行を標榜 ✓企業に対する廃棄物の適正処理やリサイクル推進の要請強化	✓新たなリサイクル手法の開発 ✓プラスチックのライフサイクル全体を見直し、循環経済への移行に貢献するリサイクルシステムを構築
グループ全体	✓コーポレートガバナンスの要請高度化 ✓ESG指標、非財務情報開示に関する要請強化	✓財務基盤の健全化 ✓ガバナンス体制の要請事項への対応 ✓各領域における企画開発人材の確保、育成

中期経営計画(2023～2025年度)の概要

■ サニックス長期ビジョン2030と中期経営計画



■ 資本政策：欠損金の解消

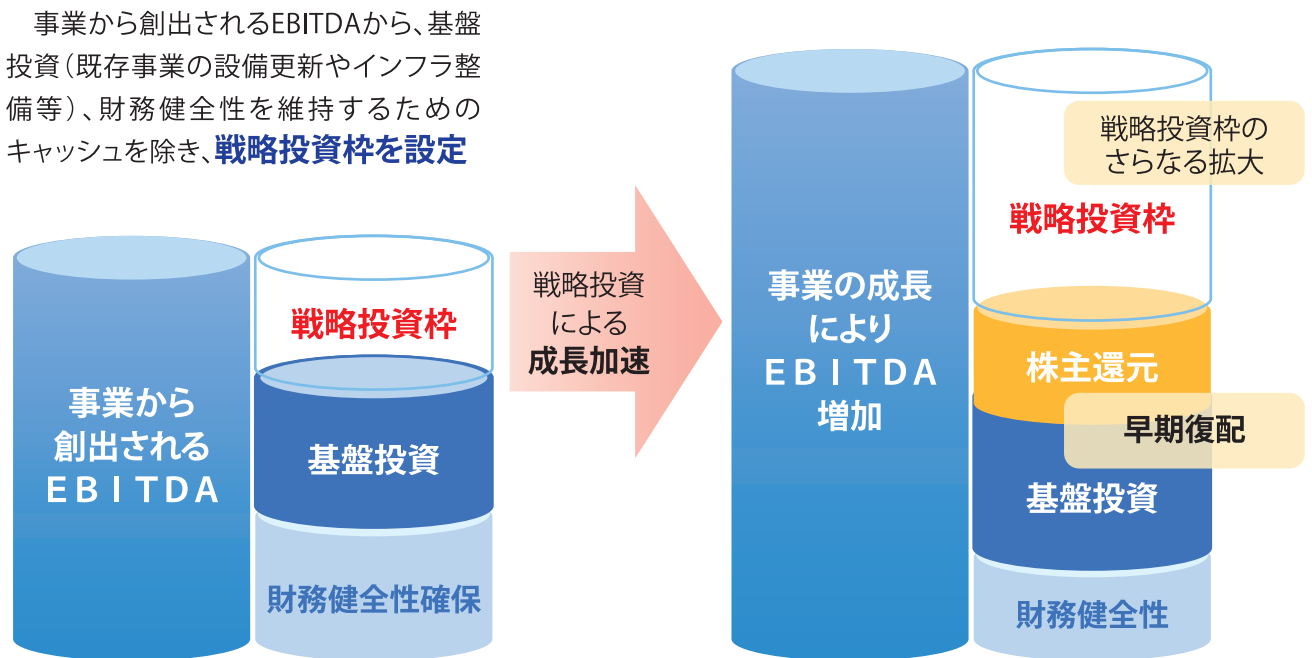
2025年3月期は、繰越欠損金の解消（財務体質の健全化）を実施するとともに、さらなる企業成長を加速させるため、中期経営計画における成長投資へ利益を充当しました。



さらなる成長に向けた戦略投資の実行へ

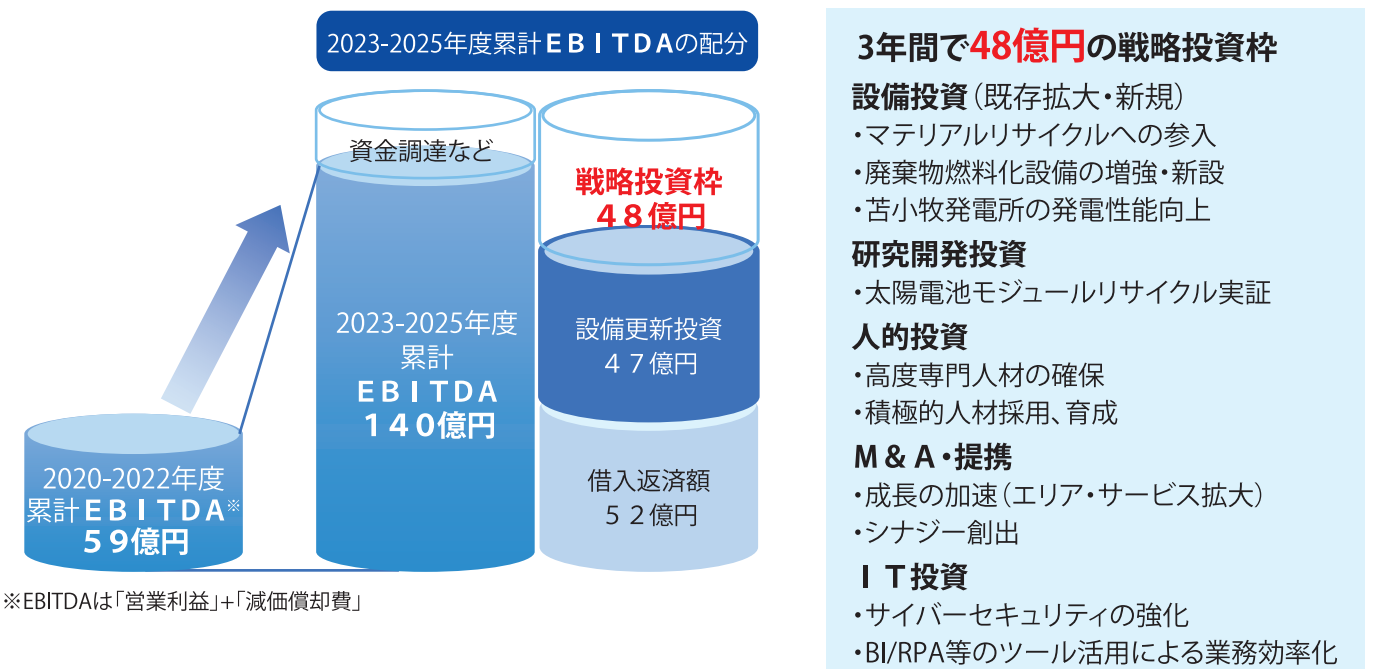
■ 戦略投資の考え方

- 事業全体で創出するEBITDAを原資に、**戦略投資枠を設定**し、成長投資を実行
- 戦略投資により、将来の成長を加速し、さらなる**戦略投資枠の拡大**と、**早期復配**を果たす



■ 資源配分

- 本計画期間において事業全体の「稼ぐ力」を強化し、3カ年累計EBITDAは**140億円**となる見込み
- 借入金返済・設備更新を除く部分については**戦略投資枠**とし、成長の原資として配分する

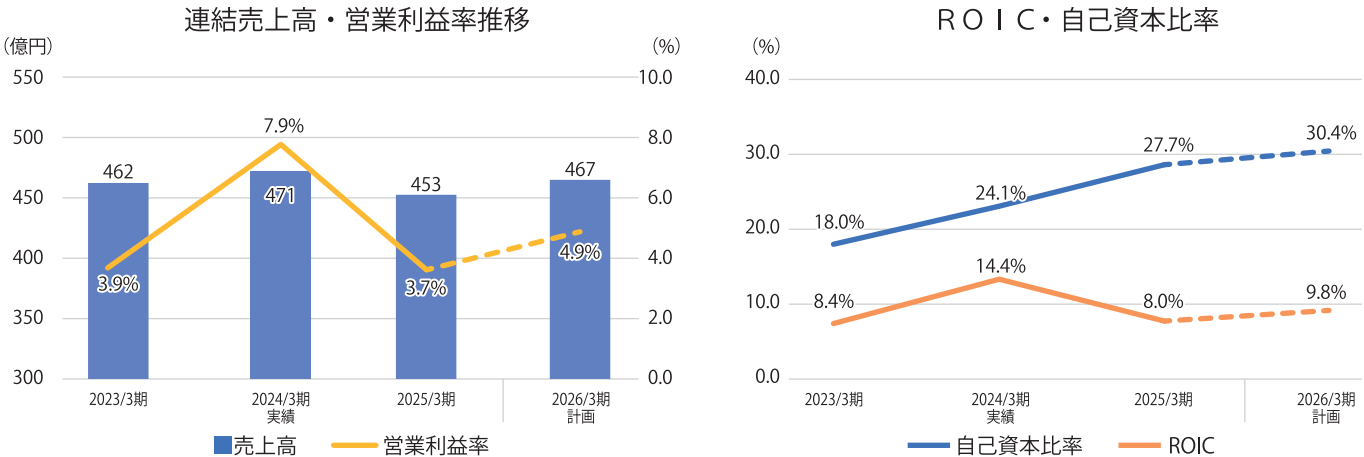


■ 中期経営計画(数値計画)

(単位:百万円)

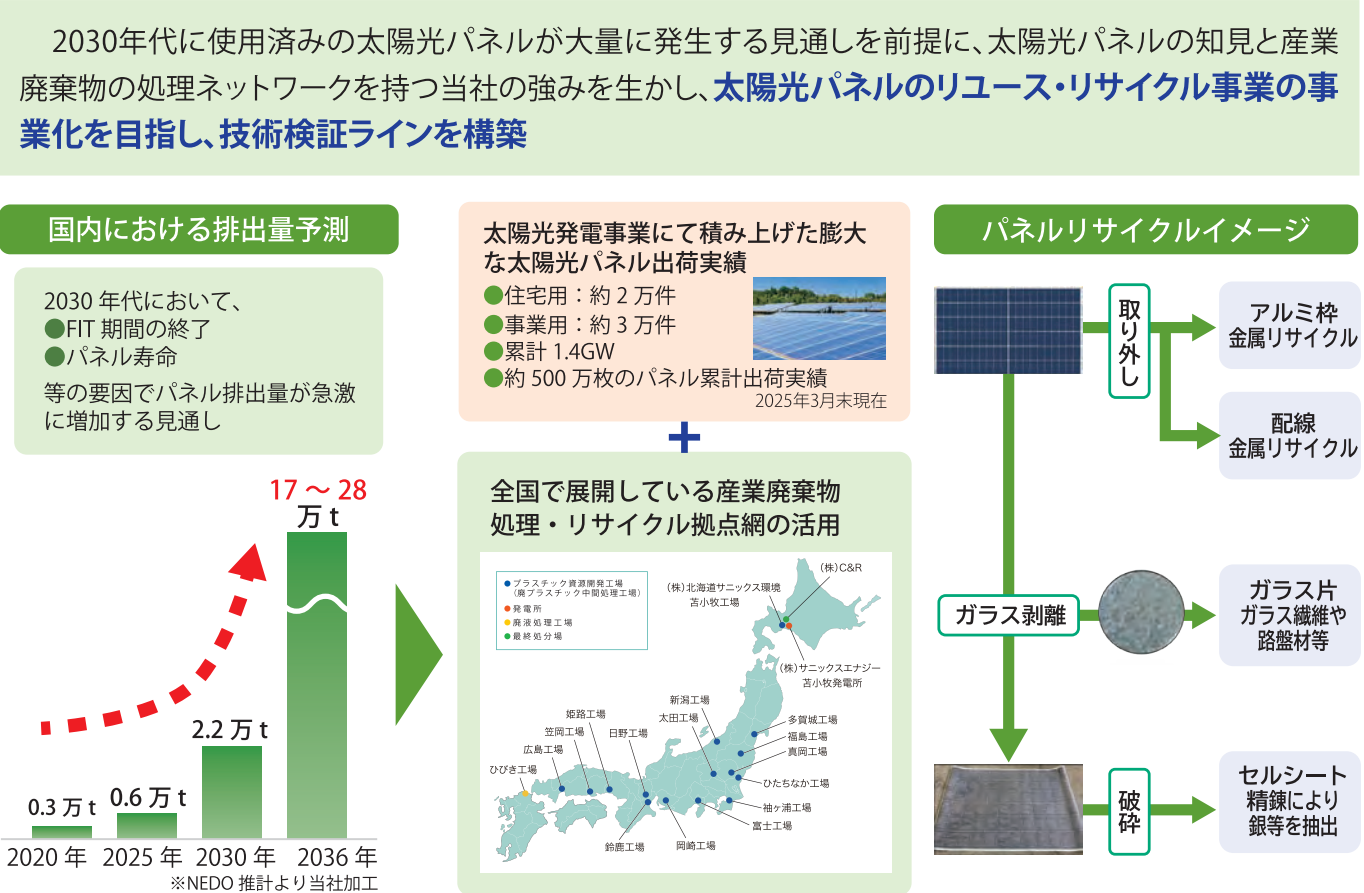
	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期 計画
売上高	46,277	47,167	45,352	46,791
営業利益	1,785	3,744	2,227	2,803
EBITDA*	3,674	5,398	3,928	4,663
ROE	24.6%	36.1%	15.6%	16.1%
ROIC	8.4%	14.4%	8.0%	9.8%
自己資本比率	18.0%	24.1%	27.7%	30.4%

※EBITDAは「営業利益+減価償却費」

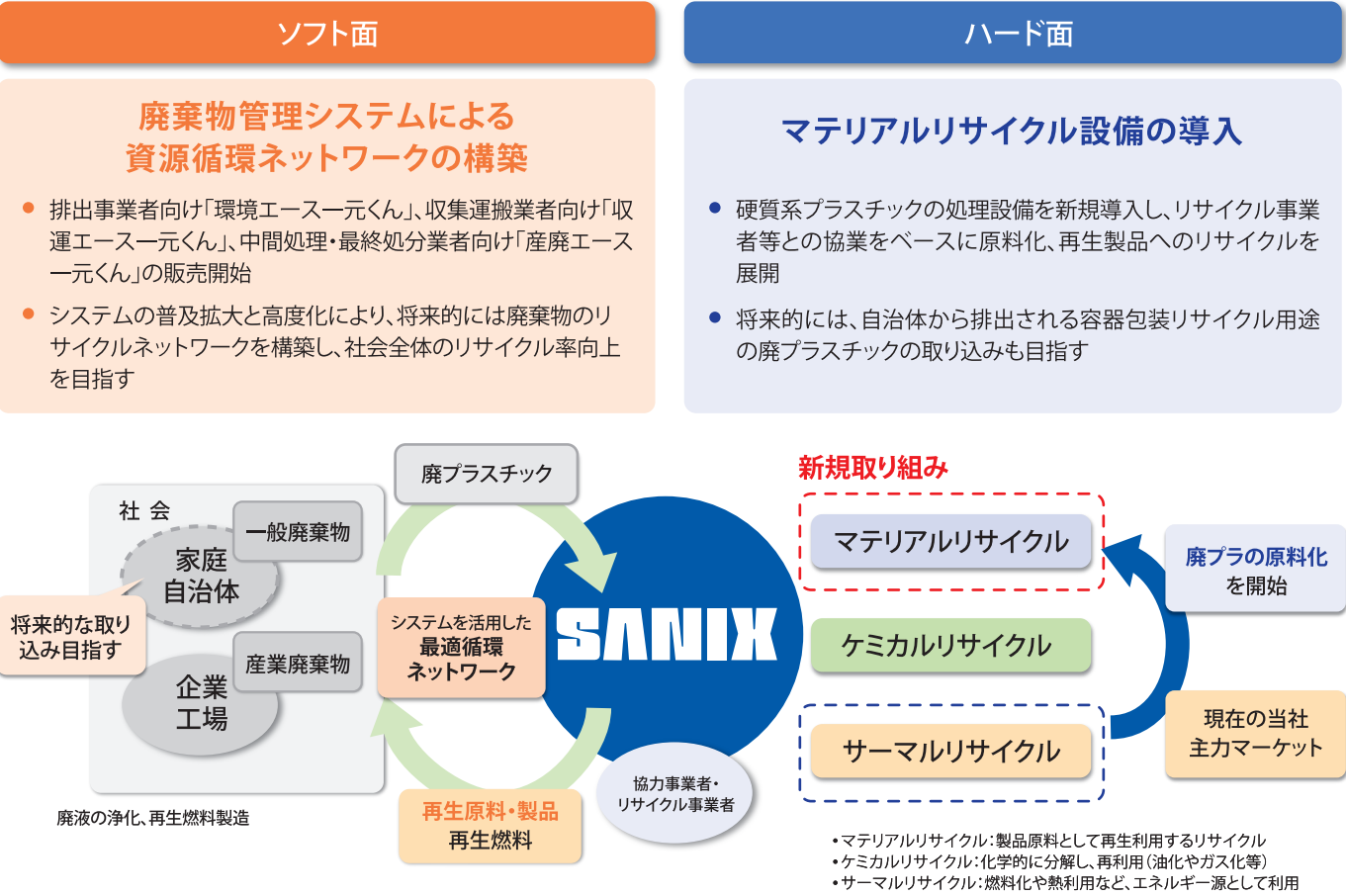


※ROIC=税引後営業利益÷(株主資本+有利子負債)×100

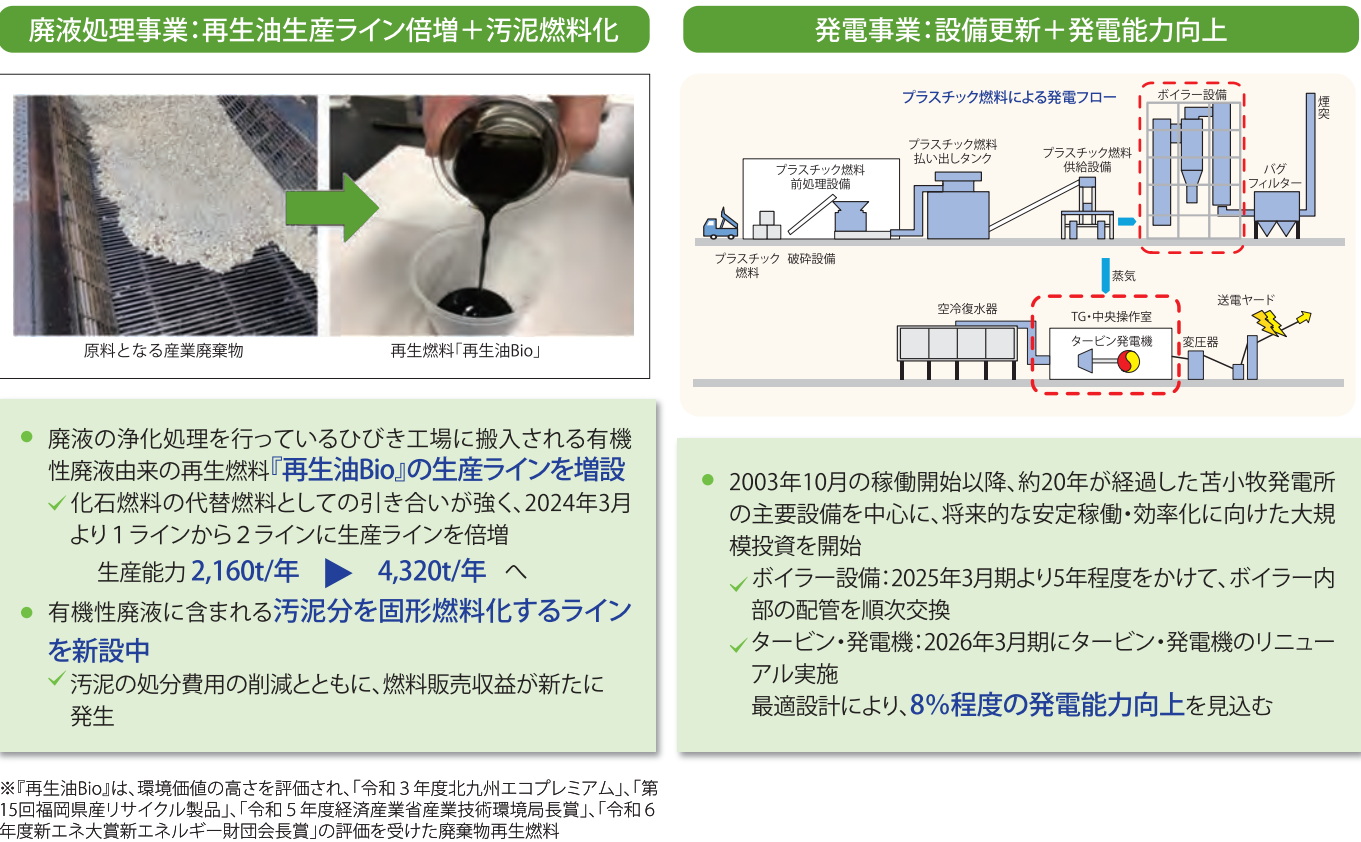
■ 成長投資 事業化に向けた研究開発～太陽光発電パネルのリサイクル実証を開始～



■ 成長投資 システム販売の強化、マテリアルリサイクルを本格開始し、事業領域の拡大へ



■ 成長投資 既存設備の増強・効率化を実施



住環境領域の価値創造ストーリー



戸建て住宅からビル・マンション、都市空間まで
快適で衛生的な暮らしと、建物の資産価値を次世代へつなぐ。

住宅の木材の腐朽やシロアリの被害、ビル・マンションの給排水管の劣化など、目に見えないところに、大切な建物の寿命を縮める要因が潜んでいます。

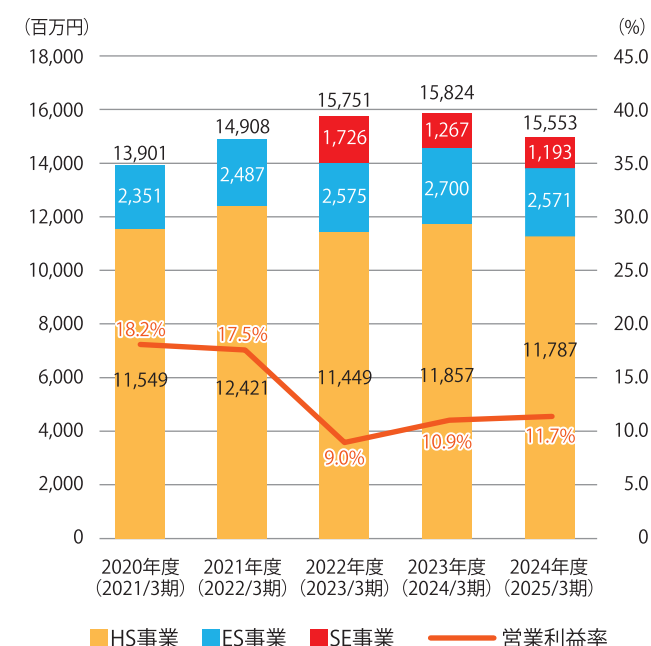
サニックスグループでは、「予防医学（未然に防ぐという思想）」の見地から、トータルメンテナンスを推進。さらには、太陽光発電やリフォーム、都市空間の衛生管理まで、世代を超えて受け継がれる、快適で衛生的な暮らしを実現します。

住環境領域実績

(単位：百万円)

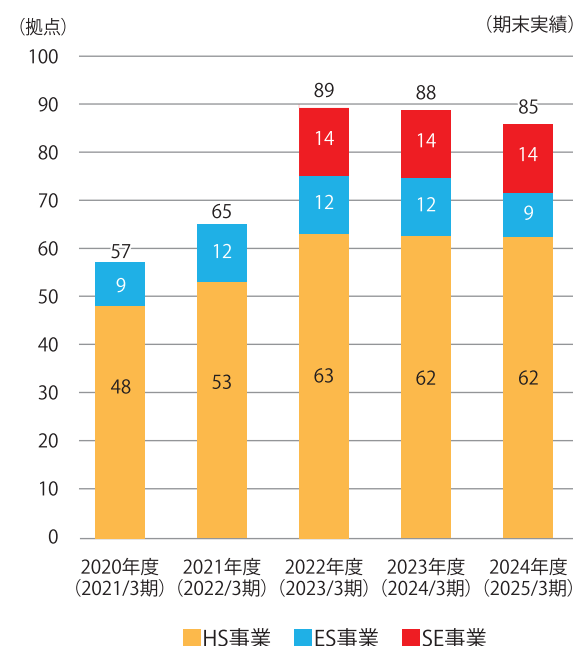
	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
売上高	13,901	14,908	15,751	15,824	15,553
売上総利益	8,362	8,995	8,822	8,867	8,674
(売上高総利益率)	60.2%	60.3%	56.0%	56.0%	55.8%
営業利益	2,525	2,609	1,421	1,724	1,823
(売上高営業利益率)	18.2%	17.5%	9.0%	10.9%	11.7%

セグメント別売上高・営業利益



セグメント別 営業拠点数

(期末実績)

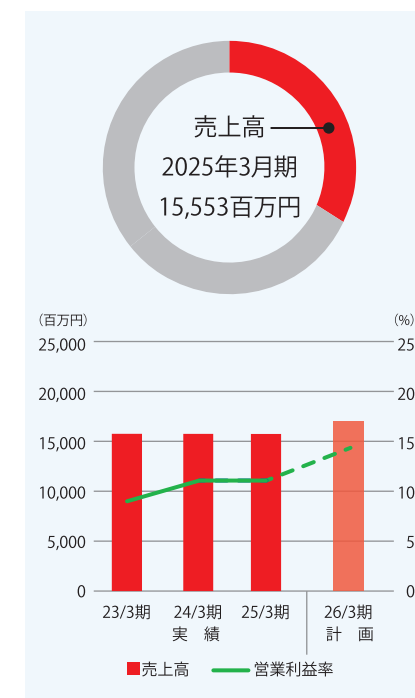


住環境領域の価値創造ストーリー（成長戦略）

法人営業（業務提携先の開拓）体制の強化

- ・提携先拡大による新規顧客チャネルの拡充と営業生産性の向上
- ・人員確保と育成強化による営業力・サービス品質の向上

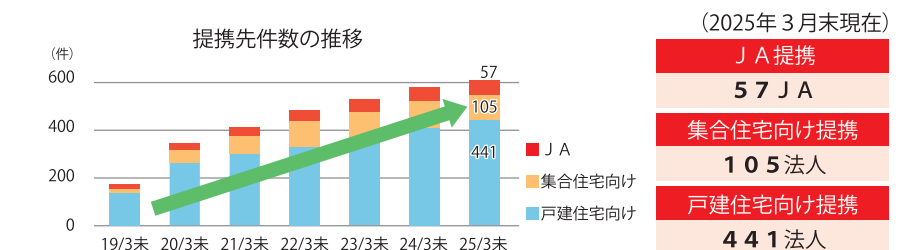
<セグメント別 中期経営計画>



	2023/3期実績	2024/3期実績	2025/3期実績	2026/3期計画
連結売上高	15,751	15,824	15,553	16,198
HS	11,449	11,857	11,787	13,406※
ES	2,575	2,700	2,571	2,792
SE	1,726	1,267	1,193	—
連結営業利益	1,421	1,724	1,823	2,294

※2026/3期：「HS事業」と「SE事業」を統合し記載しています。

●2026/3期は、既存顧客への継続的なフォロー体制の拡充および法人営業体制強化による顧客基盤の拡大を図ります。また、戸建住宅向けサービスでは、生産性を高めるため、HS事業とSE事業を統合し幅広い住宅環境ニーズへの対応、集合住宅向けサービスでは、防錆機器（ドールマンショック）から給排水設備の保全対策の拡充により事業拡大を目指します。



<当社の強みと外部環境>

<当社の強み>

- お客様との継続的な取引関係をベースとした安定的な収益基盤
- 高い営業力と施工技術力を併せ持つ人員体制
- 地域に根差した営業拠点網

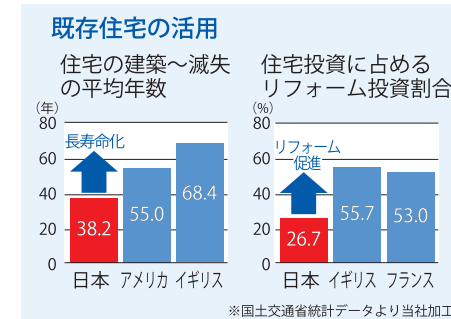
<外部環境>

- 良質な住宅ストックを形成し、住宅リフォームや既存住宅流通等の住宅ストック活用を重視する政府方針へ
- コロナ禍を経て生まれた住宅メンテナンス・衛生環境に関する需要の拡大
- 電気料金の高騰、環境意識の高まりから住宅用太陽光ニーズ拡大

住宅政策の動向

住宅総数：約6,500万戸 内、木造一戸建：約3,000万戸（空き家含む）

- 人口減少等を背景に新築着工件数は縮小していく見通しである中、既存の住宅を良質化し、**既存住宅の活用を重視する方針**に転換
- 加えて、脱炭素の観点から**省エネルギー化**を進める方針



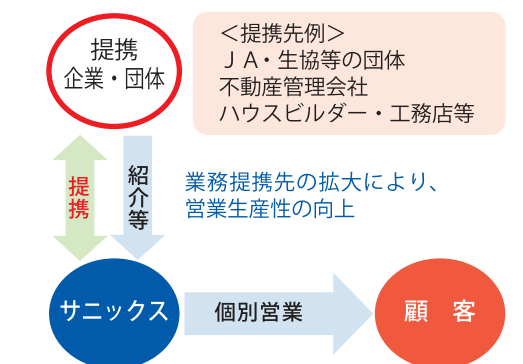
脱炭素化の推進
(省エネルギー化)

- ▶ 太陽光発電
- ▶ 蓄電池
- ▶ 断熱性能向上（窓・断熱材等）

義務化の流れ、支援（補助金）制度の拡充等により新築・既築ともに市場活性化

法人営業の強化

これまでの個別訪問の営業スタイル強化に加え、**法人営業体制を拡充**し、営業の間口を広げるとともに、多様なニーズへの対応を図る。



エネルギー領域の価値創造ストーリー



確かな技術と積み上げてきた実績、
太陽光発電の調達から、販売、施工、メンテナンスまで、
トータルサービスで、エネルギー新時代を支える。

脱炭素への取り組みは、いまや人類全員の共通課題です。日本においても、2050年カーボンニュートラル宣言以降、その流れは加速しています。

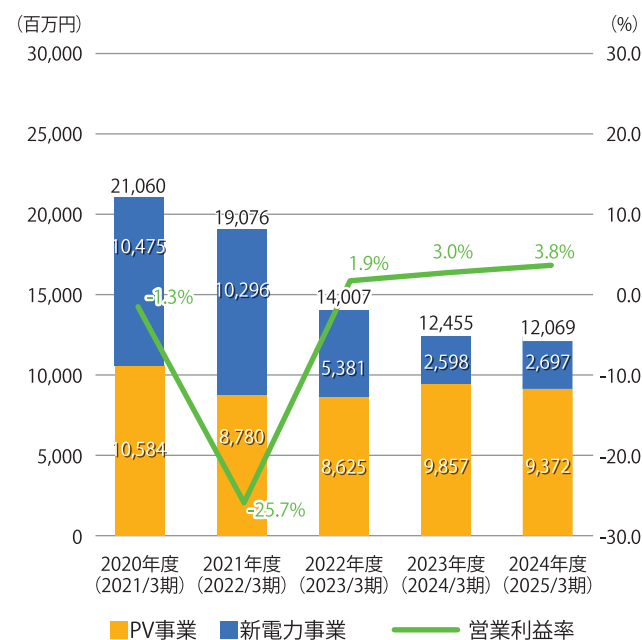
私たちは、お客様のニーズに合わせて、最適な太陽光発電システムのかたちをご提案。導入からメンテナンスまで、環境経営の推進をサポートするとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

■ エネルギー領域実績

(単位: 百万円)

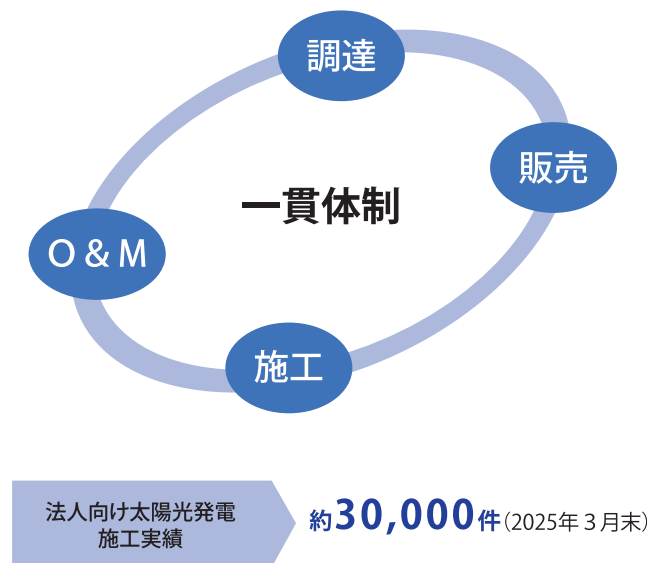
	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
売上高	21,060	19,076	14,007	12,455	12,069
売上総利益	3,252	△1,859	2,348	2,450	2,876
(売上高総利益率)	15.4%	△9.7%	16.8%	19.7%	23.8%
営業利益	△279	△4,908	261	377	457
(売上高営業利益率)	△1.3%	△25.7%	1.9%	3.0%	3.8%

■ セグメント別売上高・営業利益



■ 当社グループの強み

調達から販売、設計、施工、アフターメンテナンスまで、
一貫したサービスを提供



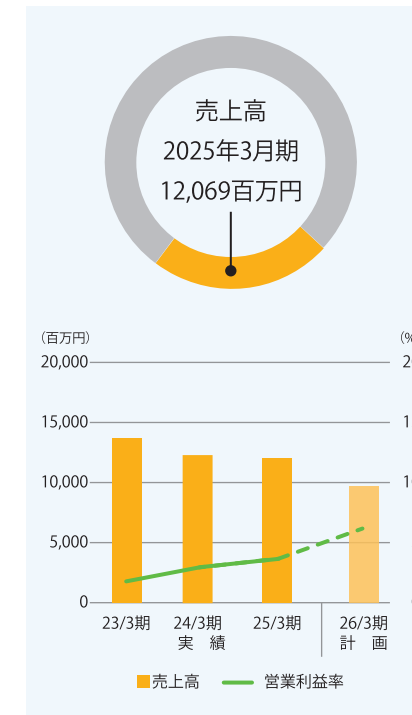
エネルギー領域の価値創造ストーリー (成長戦略)

非FITモデルへの完全移行

- ・脱炭素の取り組みを強化する企業・自治体向けに、自家消費型太陽光の提案体制強化・エリア拡大
- ・再エネ電力を供給するエネルギー事業者向けに、再エネ電源としての太陽光発電所開発を推進

<セグメント別 中期経営計画>

(単位: 百万円)



	2023/3期実績	2024/3期実績	2025/3期実績	2026/3期計画
連結売上高	14,007	12,455	12,069	9,687
PV	8,625	9,857	9,372	9,687
新電力	5,381	2,598	2,697	—
連結営業利益	261	377	457	586

※2026/3期: 「新電力事業」をエネルギー領域から資源循環領域にセグメント区分を変更しています。

- 2026/3期は、「自家消費型」太陽光発電システム販路拡大を図るとともに、既設太陽光発電所の機器交換・アフターメンテナンスの体制強化を進め事業拡大を図ります。また、案件ごとの採算管理の徹底および材料コストの低減を図り、さらなる収益構造の改善を目指します。



PPAモデル(第三者保有型)による完全自家消費型太陽光発電(文化堂印刷株式会社 湘南第一・第二工場/神奈川県南足柄市)

<当社の強みと外部環境>

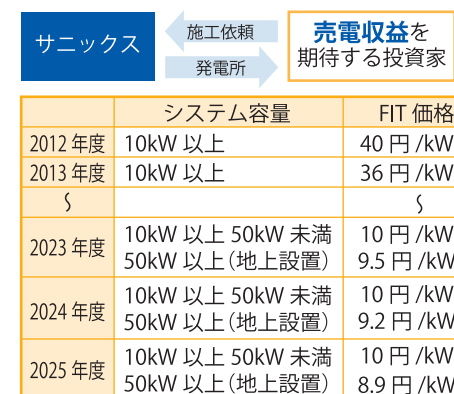
<当社の強み>

- 太陽光発電システムの調達・販売・施工からメンテナンスまでの一貫したサービス提供能力
- 電力の知見を活用した最適な自家消費提案能力
- 豊富な有資格者、技術者による高い施工品質
- 約30,000件に及ぶ事業用太陽光発電所建設実績

<外部環境>

- 電力料金の高騰と太陽光発電設備のコストダウンによる設備導入効果の向上
- 再生可能エネルギー需要の顕在化に伴い、電力事業者等の再エネ電源ニーズの高まり
- 企業におけるGHG排出量削減や、地域でのゼロカーボンシティに向けた取り組みが本格化

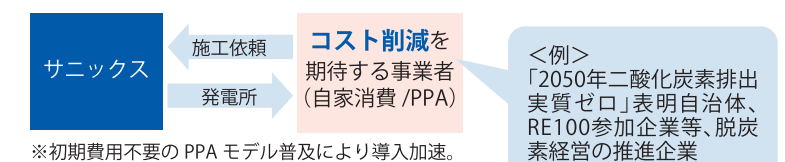
FIT制度を前提とした従来モデル



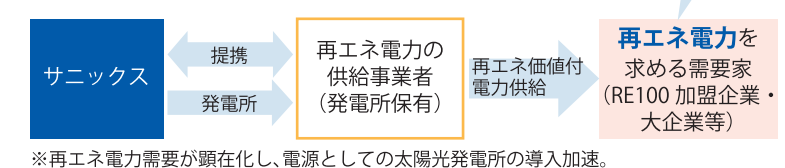
※買取価格の下落とともに FIT の魅力が大きく低下。

FIT制度によらない新しい普及モデル

▶ オンサイト型太陽光発電モデル(屋根設置)



▶ オフサイト型太陽光発電モデル(土地設置)



資源循環領域の価値創造ストーリー



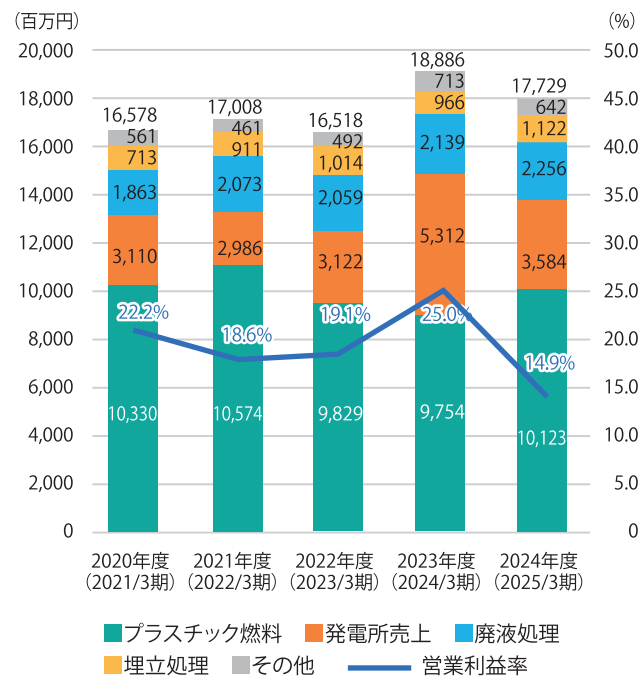
「静脈産業」の一員として
地球環境と産業発展の調和を目指す。

持続可能な社会づくりが社会共通の課題となる今、産業廃棄物の適正処理・リサイクルは、重要なテーマです。当社グループでは、廃プラスチックの燃料化リサイクルや、食品工場などから排出される廃液の浄化およびリサイクルなど、次世代の地球環境を考えた事業を通じ、循環型社会の構築に貢献します。

■ 資源循環領域実績

	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
売上高	16,578	17,008	16,518	18,886	17,729
売上総利益	5,538	4,957	5,037	6,784	5,055
(売上高総利益率)	33.4%	29.2%	30.5%	35.9%	28.5%
営業利益	3,673	3,158	3,153	4,722	2,635
(売上高営業利益率)	22.2%	18.6%	19.1%	25.0%	14.9%

■ 事業別売上高・営業利益



■ 環境資源開発事業関連工場

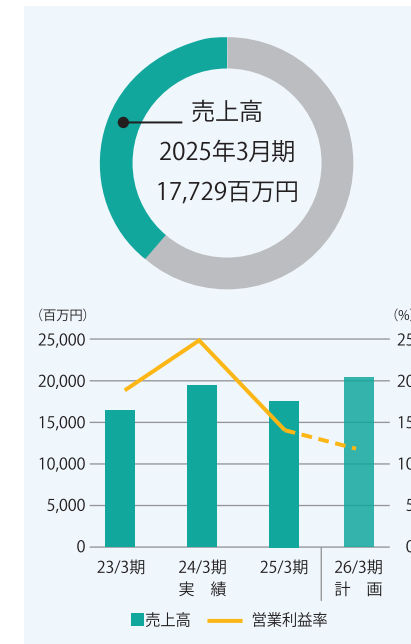


資源循環領域の価値創造ストーリー (成長戦略)

事業領域拡大、リサイクル技術高度化・多様化のための戦略投資を実行

- ・廃プラスチック処理におけるマテリアルリサイクル開始、廃液処理における燃料化事業の拡大のための投資
- ・持続的な事業基盤を確立するため、計画的な設備更新投資の継続

<事業別 中期経営計画>



	2023/3期実績	2024/3期実績	2025/3期実績	2026/3期計画
連結売上高	16,518	18,886	17,729	20,432
プラスチック	10,321	10,468	10,765	10,927
発電所売上	3,122	5,312	3,584	3,266
廃液処理	2,059	2,139	2,256	2,295
埋立処理	1,014	966	1,122	1,060
新電力	—	—	—	2,882
連結営業利益	3,153	4,722	2,635	2,509

※2026/3期：「新電力事業」をエネルギー領域から資源循環領域にセグメント区分を変更しています。

- 2026/3期は、「発電所売上」において、将来的な安定稼働・発電効率の向上に向けた大規模投資に加えて法定の定期点検を実施することに伴い、稼働日数の減少および修繕コストが増加し、減益となる見通しです。
- 廃プラスチック破碎設備の増強およびマテリアルリサイクル設備、廃液処理後に発生する汚泥を燃料化する設備の導入により、さらなる事業拡大を目指します。

<当社の強みと外部環境>

<当社の強み>

- 廃プラスチックのみを燃料とした、特徴的な資源循環型発電モデル(非化石電源)
- 全国15カ所の廃プラスチック中間処理工場網による面での廃プラスチック収集体制
- 実績に裏付けられた高い燃料化・リサイクル処理技術

<外部環境>

- サプライチェーン全体における資源循環の要請が高まり、大企業を中心にリサイクル比率の向上に向けた取り組みが拡大
- 地域における適切な資源循環システムの確立が求められる
- 企業のGHG排出量削減、ならびに化石燃料価格の高騰により、廃棄物由来の再生燃料需要が拡大

廃棄物・資源循環政策の動向

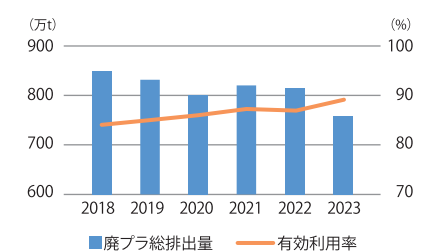
資源を廃棄せずに循環させる循環経済に向けた方針が強化。特にプラスチック資源に関する循環の促進が図られる。

- プラスチック資源循環戦略の策定
- プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラ新法)の施行
 - ✓2035年までに使用済みプラスチックを100%リユース・リサイクル等に有効利用
 - ✓2030年までに再生利用を倍増

あらゆる主体(製品の設計から排出されたプラスチックの処理まで)におけるプラスチック資源循環の取り組みを促進するための措置が講じられ、排出事業者も積極的に排出の抑制、再資源化への取り組みが求められる。

廃プラスチックの排出動向

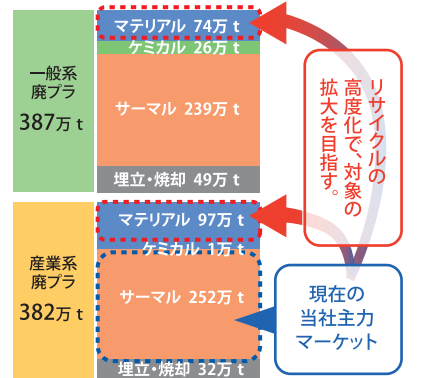
廃プラの排出量は徐々に減少する一方で、有効利用率は上昇傾向(2020年〜コロナ影響)。



	2018	2019	2020	2021	2022	2023
廃プラ総排出量 (万t)	853	835	800	822	821	769
有効利用率 (%)	86	87	88	88	88	89

マテリアルリサイクルへの取り組み開始

リサイクルの高度化により、市場ニーズへの対応と対象領域の拡大を目指す。



※四捨五入の関係で、内訳合計と総数が一致しない場合があります。

※いずれも、『2023年プラスチック製品の生産・廃棄・再資源化・処理処分の状況』(一般社団法人プラスチック循環利用協会)をもとに当社加工。

ホールディングス体制 新社長に訊く

サニックスグループは、2025年4月、ホールディングス体制へと移行しました。

住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域が、それぞれ会社として独立。当社サニックスホールディングスの子会社となりました（資源循環領域のうち、産業廃棄物の処理・リサイクル事業については、2025年10月1日に、事業承継予定）。

各社社長より、現状および今後の展望についてのメッセージです。

お客様の快適な暮らしと 持続可能な社会の実現に向けて



株式会社サニックス
代表取締役社長 稲田 剛士

2025年4月、住環境事業会社は「サニックス」の社名を継承し、新たなスタートを切りました。私たちが展開するシロアリ防除や衛生管理は、サニックスグループの祖業です。「汚いところをきれいに、不潔なところを清潔に」という創業の精神のもと、社会貢献に尽力してまいりました。この精神が、サニックスグループの礎を築いたものと確信しています。

私たちが目指すのは、「快適な住環境を次世代へつなぐのが当たり前の社会」です。シロアリや湿気から住宅を守り、太陽光発電のある暮らしを提案し、ビル・マンションの劣化対策を推進する。これらは、既存住宅の活用を重視する国の政策、例えば、「脱炭素」や「耐震化」にも深く関連しています。既存住宅を長く大切に使うことは、建て替えや解体による資源の消費を抑え、環境負荷の低減に貢献するものです。

当社は、これまで培ってきた強固な顧客基盤と地域に根差した営業拠点網を活かし、お客様のライフサイクルや建物の状態に合わせた最適なお提案を通じて、快適な暮らしづくりに貢献いたします。また、個別訪問による営業スタイルに加え、法人営業体制を強化することで、営業の間口を広げ、より多くのお客様のニーズにお応えできる体制を整えてまいります。

当社の強みである営業力と技術力をさらに磨くとともに、社員一人ひとりがやりがいを感じられる魅力的な職場環境づくりにも積極的に取り組む所存です。社員一同、「サニックスプライド」を胸に、さらなる成長を目指してまいります。

経験と実績で切り拓く 再生可能エネルギーの未来



株式会社サニックスエンジニアリング
代表取締役社長 梅田 幸治

サニックスエンジニアリングは、2024年7月1日、親会社から事業者向け太陽光発電事業を承継し、分社しました。分社化後は、社員の自主性の高まりを実感しています。新会社としては1年ですが、当事業は13年の経験と約3万件の自社施工実績*を誇ります。太陽光発電の営業・ご提案から部材調達、設計、施工、アフターメンテナンスまでを一貫して行っており、今後はグループ会社と連携したパネルリサイクルも見据えています。また、これまで培ってきた技術力を強みに、他社のPPA（第三者保有型太陽光発電）案件の施工も請け負っています。

脱炭素社会の構築が世界的課題であるいま、日本においても2050年カーボンニュートラル実現への取り組みが加速し、企業におけるGHG排出量削減や、自治体のゼロカーボンシティに向けた取り組みが本格化しています。このような状況下、当社においては、8自治体・28施設の自治体公募案件を獲得しました※。また、大手電力・ガスグループ企業との協業も進めています。

2026年度から、原油換算で年間1,500kl以上の化石燃料を使用する事業者に対し、屋根置き型太陽光発電の導入目標策定が義務付けられます。これにより、太陽光発電のニーズはさらに拡大するものと見ています。

こういったニーズへの対応はもちろんのこと、将来的には、太陽光発電に限らず、再生可能エネルギー全般を対象とした事業展開も視野に取り組んでまいります。技術力をさらに磨くとともに、グループ内に廃棄物処理・リサイクル事業や電力小売事業に携わる会社が存在する強みも生かしつつ、事業を推進してまいります。

※実績は2025年3月末現在。事業承継前の実績を含む。

新体制で、和をもって 資源循環の輪を広げる



株式会社サニックス資源開発グループ
代表取締役社長 武井 秀樹

2025年10月1日、環境資源開発事業は、「株式会社サニックス資源開発グループ」として新たなスタートを切ります。循環経済への移行が喫緊の課題となる今、廃棄物の適正処理やリサイクル推進の重要性は高まるばかりです。30年以上にわたってこの事業に携わってきた者としての使命を強く感じています。

私たちの主力事業は、産廃系廃プラスチック・廃液の処理・リサイクル、発電・電力小売、そして廃棄業務一元管理システムの販売です。廃プラスチックリサイクルでは、全国15カ所の中間処理工場網による収集・燃料化および、その燃料を利用する資源循環型の発電（非化石電源）という独自のビジネスモデルを構築しています。廃棄業務一元管理システムは、長年の経験で得た知見を反映させたシステムであり、シンプルな操作性と安価な料金体系がお客様より大変ご好評を頂いています。

今後は、廃プラスチックのマテリアルリサイクル、汚泥燃料化、太陽光パネルリサイクルを本格化させ、事業領域を拡大します。また、廃棄業務一元管理システムの普及を通じてリサイクルネットワークを構築し、社会全体のリサイクル率向上への貢献を目指します。あわせて、持続的な事業基盤確立に向けて、既存設備の増強・効率化を継続しつつ、さらなる成長投資も積極的に行ってまいります。

最後に10月1日は「和の日」とされています。この多難な時代において、私たちグループの「輪」が「和」をもって結束することが不可欠です。この精神を基盤に、多様に展開する新たな事業を確実に育て、次世代の快適な環境づくりに寄与してまいります。

Topics

法人向け太陽光発電事業及び資源循環事業において Daigasエネルギー株式会社と業務提携契約を締結

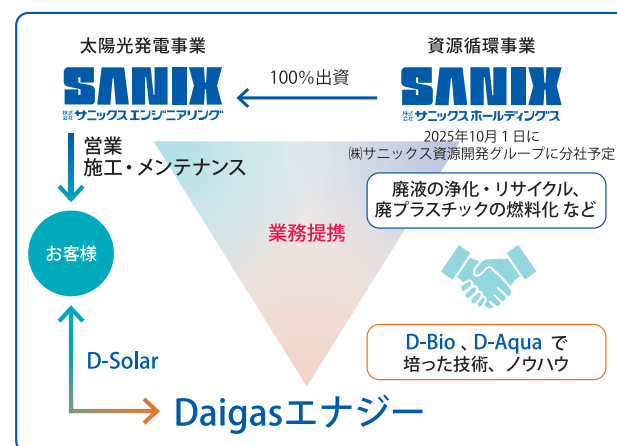
当社グループは、法人向け太陽光発電事業および資源循環事業のさらなる拡大を目的として、2025年3月7日に大阪ガス株式会社の100%子会社であるDaigasエネルギー株式会社と業務提携契約を締結しました。業務提携契約を締結することで、以下のソリューションが期待できます。

●法人向け太陽光発電事業

サニックスグループの営業力、施工・メンテナンス技術を生かし、Daigasエネルギー（株）の太陽光発電サービスの販路を拡大することで、より多くのお客様に太陽光発電設備の導入を提案し、再生可能エネルギーの更なる普及拡大に貢献していきます。

●資源循環事業

サニックスグループが提供する廃液の浄化・リサイクル・再生油生成、廃プラスチックの燃料化、および廃プラスチック再生燃料による発電といった幅広いソリューションと、Daigasエネルギー（株）が保有する技術やノウハウを組み合わせることで、さらなる付加価値創造に取り組んでいきます。



産業廃棄物由来の再生燃料「再生油Bio」において、 「新エネ大賞」新エネルギー財団会長賞を受賞

産業廃棄物由来の再生燃料「再生油Bio」が評価され、令和6年度「新エネ大賞」において新エネルギー財団会長賞を受賞しました。「再生油Bio」は、飲食店や食品工場から排出される廃水や汚泥などの産業廃棄物からゴミや汚泥分を除去し、油分のみを分離・回収して製品化した燃料です。発熱量が重油に近いため、重油の代替としてボイラー等の燃料にご活用いただいています。動植物性由来の油分を原料とするカーボンニュートラルな燃料であるとともに、未利用資源の活用により、「産業廃棄物の削減」と「再資源化」の両面を実現した製品です。



再生油Bio

「再生油Bio」の公的評価

- ・2021年「北九州エコプレミアム」選定
- ・2023年「福岡県県産リサイクル製品」認定
- ・2023年「経済産業省産業技術環境局長賞」受賞
- ・2025年「新エネ大賞 新エネルギー財団会長賞」受賞



表彰式の様子(2025年1月29日)
左:寺坂 信昭氏(一般財団法人 新エネルギー財団 会長)
右:宗政 寛(弊社 代表取締役社長)

●新エネ大賞(主催:一般財団法人 新エネルギー財団)

新エネルギーの一層の導入促進と普及および啓発を図るため、新エネルギーに関わる商品および新エネルギーの導入、あるいは普及啓発活動を広く募集し、そのうち優れたものを表彰するものです。

資源循環領域のさらなる事業基盤の拡大に向けた取り組み 廃棄業務一元管理システム「一元くん」シリーズの販路拡大へ

資源循環領域の事業基盤の拡大に向けた取り組みの一つとして、廃棄業務一元管理システム「環境エース一元くん」の使用料無料キャンペーンやCM・Web広告などの実施により販路拡大を図っています。廃棄業務一元管理システムの普及拡大と高度化により、将来的には廃棄物のリサイクルネットワークを構築し、安定した事業基盤の構築を目指していきます。

販路拡大に向けた取り組み



トライアル

「環境エース一元くん」の使用料
2年間無料キャンペーン 実施

導入コストを最小限に抑え、廃棄物管理業務の課題を解決へ

公募期間 2024年10月1日～2025年9月30日

※無料対象期間:システム運用開始日から2年間

初期費用・保守費用

無料

利用料

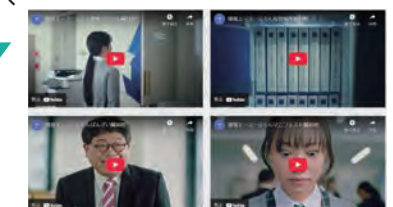
2年間:無料

認知拡大

テレビ番組やCM・Web広告などで
「環境エース一元くん」のPRを実施

「一元くん」シリーズおよびサニックスグループの
認知度の向上へ

▼ 動画はこちら ▼



廃棄業務一元管理システム「一元くん」シリーズについて

廃棄物管理業務のあらゆるシーンをサポートするシステムです。

排出事業者向け廃棄物管理システム

環境エース
一元くん

サービス
詳細はこちら



▶ 廃棄物の回収・処理の流れ、量やリサイクル率など、廃棄物のすべてを「見える化」と、適正で効率的な業務遂行を実現するシステム

2022年4月1日より販売開始
2024年5月に「環境エース一元くん」に商品名称を変更し、さらに、CO₂排出量の集計など、機能をバージョンアップ

排出事業者の

- ① コンプライアンス(法令遵守)
- ② 一元管理で、廃棄業務の省力化・効率化
- ③ 「見える化」により、コスト適正化および
- ④ 環境貢献(脱炭素・資源循環・SDGs)

を実現

中間処理・最終処分業者向け廃棄物管理システム

産廃エース
一元くん

サービス
詳細はこちら



▶ 見積書の作成、マニフェスト作成、入金・支払い管理といった、中間処理業務をデジタル化は、適正で効率的な業務遂行をサポートするシステム

2024年5月15日より販売開始

一般廃棄物収集運搬業者向け配車管理システム

収運エース
一元くん

サービス
詳細はこちら



▶ 一般廃棄物に関する契約、受付、配車、収集運搬、車両管理、各種集計といった、収集運搬業務を「見える化」し、適正で効率的な業務遂行をサポートするシステム

2023年5月1日より販売開始

サステナビリティ



環境

住まい・エネルギー・廃棄物・地球温暖化

社会

社員・雇用・安全衛生・

社会貢献活動

サステナビリティ 環境

■住まい

「快適な住環境を次世代につなぐ」ことが当たり前の社会をつくる

住宅の木材の腐朽やシロアリの被害、ビル・マンションの給排水管の劣化など、目に見えないところに、大切な建物の寿命を縮める要因が潜んでいます。サニックスグループでは、「予防医学(未然に防ぐという思想)」の見地から、トータルメンテナンスを推進。さらには、太陽光発電やリフォーム、都市空間の衛生管理まで、世代を超えて受け継がれる、快適で衛生的な暮らしを実現します。

▼重要指標の進捗状況

※1,000軒・件未満切り捨て

事業開始以来の累計実績 (年度末時点)	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
シロアリ防除施工軒数	830,000	835,000	840,000
給排水管維持管理施工件数	38,000	39,000	40,000

※1,000軒・件未満切り捨て

▼2024年度の取り組み事例

企業や団体との業務提携など、継続的なアライアンス強化

- 営業の間口を広げる協業(地方自治体の互助会、企業の協同組合、不動産管理会社など)
- 住宅の環境負荷低減、長寿命化につながるサービス拡充のための協業
太陽光発電のPPA事業者、ハウスクリーニング業者、住宅設備の修理サポート業者



■エネルギー

「環境負荷の低いエネルギー」が当たり前の社会をつくる

脱炭素への取り組みは、いまや人類全員の共通課題です。日本においても、2050年カーボンニュートラル宣言以降、その流れは加速しています。私たちは、お客様のニーズに合わせて、最適な太陽光発電システムのかたちをご提案。導入からメンテナンスまで、環境経営の推進をサポートするとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

▼重要指標の進捗状況

事業開始以来の累計実績 (年度末時点)	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
太陽光発電施工件数 (自社施工分)	49,000	50,000	51,000

※1,000件未満切り捨て

※住宅用、産業用の合計数値

▼2024年度の取り組み事例

- 企業・団体等の太陽光発電設備施工の請け負い(九州産業大学、東港金属株式会社千葉工場など)
- 自治体の太陽光発電導入事業の事業者を選定(熊本県県有施設、徳島県鳴門市ボートレース鳴門、福岡県篠栗町北勢門校区公共施設)



九州産業大学様



東港金属株式会社(千葉工場)様

■廃棄物

「捨てない」ことが当たり前の社会をつくる

持続可能な社会づくりが社会共通の課題となる今、産業廃棄物の適正処理・管理・リサイクルは、重要なテーマです。当社グループでは、廃プラスチックの燃料化リサイクルや、食品工場などから排出される廃液の浄化およびリサイクルなど、次世代の地球環境を考えた事業を通じ、循環型社会の構築に貢献します。

▼重要指標の進捗状況

(千 t)

事業開始以来の累計実績 (年度末時点)	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
廃プラスチック処理量	5,900	6,200	6,500
廃液処理量	2,500	2,600	2,700

※1,000 t 未満切り捨て

▼2024年度の取り組み事例

- 廃液・汚泥から油分のみを分離回収した再生燃料「再生油Bio」の製造ラインを、従来の2倍に増設
- 廃棄業務一元管理システム「一元くん」シリーズリリースおよび排出事業者向けシステムの利用促進キャンペーン開始



■地球温暖化

地球温暖化、環境汚染、資源の枯渇といった環境問題は、地球規模での対策が必要な段階を迎え、「持続可能な社会づくり」は世界の共通認識となっています。国連で採択されたSDGs、COP21で採択されたパリ協定や欧州連合(EU)による新循環経済行動計画にもそれは明らかで、わが国においても、2050年カーボンニュートラル宣言を皮切りに、さまざまな政策が持続可能な社会構築をベースにしたものへと急速に変化しています。

▼重要課題の目標と進捗状況

GHG排出量削減目標: 2030年度GHG排出量50%減(2020年度比) = 排出量12,397t-CO₂

(t-CO₂)

年度	2021(2022年3月期)	2022(2023年3月期)	2023(2024年3月期)	2024(2025年3月期)
GHG排出量	24,707	21,233	20,684	19,389

※1,000 t 未満切り捨て

▼2024年度の取り組み事例

当社真岡工場(栃木県真岡市)に、第三者設置モデル(PPA)による太陽光発電設備を導入(PPA事業者=株式会社VPP Japan)

PPAによる太陽光発電導入(真岡工場)
システム容量 362.97kW、年間自家消費量(予測) 23,968kWh、
年間CO₂排出削減量(予測) 約121.82t-CO₂



サステナビリティ 社会

■社員・雇用

企業活動の全ては人財にあり。未来を担う人財を創出する

サニックスグループでは、経営戦略の中でも、特に「人づくり」を重点課題の一つとして位置づけています。

人材育成と雇用の確保、労働安全衛生の推進、そしてダイバーシティの推進と人権尊重に取り組み、優秀な人材の確保、円滑な事業活動の継続、従業員の健康と安全確保、生産性の向上、モチベーションの向上、そして多様な価値観による価値創造力の向上を図っています。



▼重要課題の目標と進捗状況

- 平均有給休暇取得率: 2030年までに70%以上
- 育児休業取得率(男女平均): 2030年までに100%

(%)

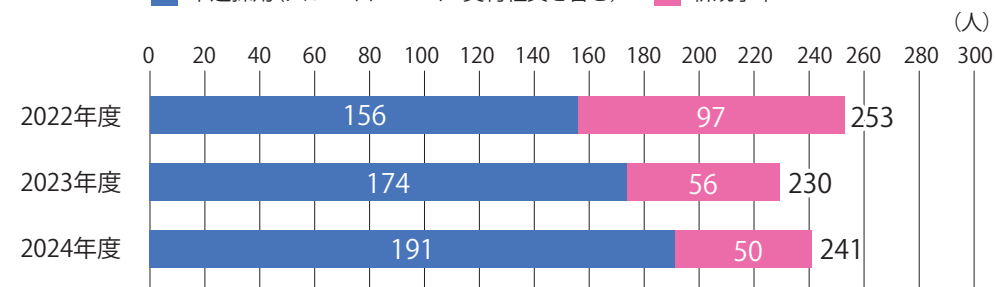
年度	2022(2023年3月期)	2023(2024年3月期)	2024(2025年3月期)
平均有給休暇取得率	68.6	64.4	56.5
育児休業取得率	71.2	72.7	69.0
女性管理職比率	3.0	3.0	3.3
男女の賃金格差 (パート・有期労働者含む)	65.6	65.9	67.6

▼2024年度の取り組み事例

- 完全週休二日導入
- ウェルネス休暇、アニバーサリー休暇制度(いずれも最大2日/年)の導入により、特別休暇を拡充

採用状況(入社数の推移)

※単体 ■ 中途採用(アルバイト・パート・契約社員を含む) ■ 新規学卒



多様な雇用サポート体制

▶メンター制度によるサポート

新規学卒の新入社員には、それぞれメンター(支援者)を付帯します。実務教育係ではなく、メンティー(新入社員)の心情や悩みなどに対して正面から向き合う心強い存在です。

▶定年選択制によるライフプラン形成

60歳または65歳の定年選択制を導入しています。定年後の雇用についても、60~65歳の嘱託社員雇用、65歳以降の契約社員雇用など、柔軟に対応しています。

■安全衛生

労働安全衛生に関する基本方針

安全と心身の健康の確保を企業活動の最も重要な基盤の一つと考え、「労働災害ゼロ」を究極の目標とし、教育を通じて、社員の安全と健康意識の高揚を図り、社員の自発的な行動と企業が協力して、快適な職場環境の形成を目指します。

1. 社員の安全と心身の健康は事業発展の礎であることを認識し、快適な職場環境の形成を目指します。
2. 社員一人ひとりが安全確保に取り組み、全員が「お互いに」「その場で」注意しあえる関係を築き、強固な安全体制を構築します。
3. すべての作業について事前にリスクアセスメントを実施し、危険源を特定、除去、低減するための対策を継続的に実施します。
4. 労働安全衛生関連の諸法令および社内ルールの順守を徹底し、労働安全衛生活動の推進を可能とする組織体制を整備します。
5. 社員一人一人が安全意識を持ち、正しい知識と行動が出来るよう、安全教育と訓練を継続的に実施します。
6. 危険な事象を迅速に報告共有し(休業一日以上の労災が発生した場合)、再発防止策を徹底します。

労働災害に関する目標と実績(2024年度)

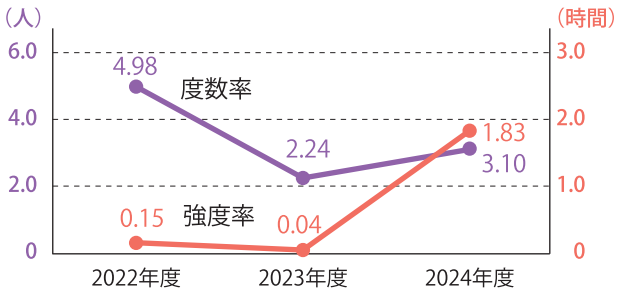
【最重点目標】

- 1.労働災害による死亡者ゼロ
- 2.労働災害による休業4日以上ゼロ
- 3.過重労働による健康障害防止のため80時間超ゼロ
- 4.健康診断受診の徹底
- 5.リスクアセスメントの実施による労働災害と健康障害防止

【最重点施策】

- ・作業毎にリスクアセスメントを実施して休業災害リスクを低減させて残留リスクの手当によりリスク管理を行う。
- ・安全衛生教育による安全衛生の意識の高揚を図り自主的な安全衛生活動を促進させる。
- ・全社安全衛生会議を中心とした店社による安全衛生パトロールを通じて職場の問題を洗い出し店社による対応を通して豊かな生活を営むための職場環境の整備を行う。
- ・健康診断は指定した期間内での受診と有所見者の再検査の勧奨と治療の実施を定着させる。
- ・化学物質管理者による通知対象物の化学物質のリスクアセスメントと対策の徹底による有害物による労働災害の防止を推進する。
- ・協力会社を活用した長時間労働の撲滅並びに本社主体の統括管理の実施による物損・人身事故の撲滅を図る。

【度数率(発生頻度)と強度率(重さの程度)の推移】



度数率(100万時間あたりの労働災害による死傷者数)

労災による死傷者数
延べ実労働時間数

×1,000,000

強度率(1,000時間あたりの労働損失日数)

延べ労働損失日数
延べ実労働時間数

×1,000

安全衛生管理活動の事例

■ヒヤリハット事例の共有・活用

各事業所で随時記録した事例を事業本部に提出し、共有・分析しています。また、危険度の高い事例は、毎月の会議で協議し、対策・ルールの見直し・改善を行っています。



ヒヤリハット報告書共有の例

■安全大会(環境資源開発事業部門)



搬入車両誘導方法の再確認



VRを用いた危険体験

毎年、工場ごとに趣向をこらした安全大会を企画・運営し、事故・災害防止への知識と意識を高めています(写真は、2024年度・ひびき工場の例)。

■社員貢献活動

スポーツ・文化国際交流振興を通じて青少年を健全に育成する

サニックスグループは、国際的なスポーツ大会や文化イベントを実施し、ユース世代選手の育成と国際交流の場を提供しています。出場選手にとっては、海外選手との真剣勝負に加えて、競技以外でも、生活をともにしながらコミュニケーションを図り、お互いの文化への理解を深める良い機会となっています。

ユース世代のスポーツイベント歴代参加者数
(ラグビー・サッカー・ハンドボール・新体操・柔道)

44ヵ国・地域から約58,000人
(2025年3月末現在)

▼重要指標の進捗状況

年度	2022 (2023年3月期)	2023 (2024年3月期)	2024 (2025年3月期)
スポーツ大会の開催	○	○	○

▼2024年度の取り組み事例 下記の大会・イベントへの協賛

※実績は、2025年3月末現在。

サニックス ワールドラグビーユース交流大会

2000年から、毎年4月下旬～5月上旬に開催。
女子(7人制)は2013年から。
【主催：(公財)日本ラグビーフットボール協会、(一財)サニックススポーツ振興財団、(株)グローバルアリーナ】



■歴代参加国・地域
オーストラリア、カナダ、中華台北、イングランド、フィジー、フランス、アイルランド、イタリア、韓国、ナミビア、ニュージーランド、ロシア、サモア、スコットランド、南アフリカ、タイ、トンガ、アメリカ、ウルグアイ、ウェールズ、日本
(2024年までの累計参加者：14,488人)

サニックス杯 国際ユースサッカー大会

2003年から、毎年3月下旬に開催
【主催：(一社)九州サッカー協会、(一財)サニックススポーツ振興財団】



■歴代参加国・地域
オーストラリア、ブルガリア、中国、中華台北、イングランド、フランス、インド、イタリア、韓国、マレーシア、オランダ、ニュージーランド、ロシア、タイ、アメリカ、ウズベキスタン、ベトナム、日本
(2024年までの累計参加者：8,785人)
※女子の国内大会も2014年より実施(同累計参加者：2,550人)

サニックスカップ U-17国際ハンドボール交流大会

2008年から、毎年10月下旬に開催
【主催：九州ハンドボール協会、(一財)サニックススポーツ振興財団】



■歴代参加国・地域
カナダ、中華台北、フランス、ドイツ、香港、韓国、オランダ、タイ、日本
(2024年までの累計参加者：4,270人)
女子大会は2013年より開催。

サニックスCUP 国際新体操団体選手権

2003年から、毎年11月下旬に開催※ ※2012年度までは国内大会。
【主催：(一財)サニックススポーツ振興財団、(株)グローバルアリーナ】



■歴代参加国・地域
オーストラリア、アゼルバイジャン、ブルガリア、中国、中華台北、香港、カザフスタン、韓国、リトアニア、マレーシア、ロシア、タイ、日本 (2024年までの累計参加者：12,804人)
2017年より、対象の年齢層を上げた「サニックスOpen新体操チーム選手権」を1月に、国内男子による「SANIXCUP男子新体操競技大会」を2月に開催。
(2025年までの累計参加者：サニックスOpen934人、SANIXCUP男子726人)

サニックス旗 福岡国際中学生柔道大会

2003年から、毎年12月に開催
【主催：九州柔道協会、(一財)サニックススポーツ振興財団他】



■歴代参加国・地域
オーストラリア、ベスラン、ブルガリア、チェン共和国、中国、中華台北、ドイツ、香港、イスラエル、韓国、ラトヴィア、モンゴル、オランダ、パレスチナ、ルーマニア、ロシア、シンガポール、スロベニア、南アフリカ、スリランカ、アラブ首長国連邦、アメリカ、日本
(2024年までの累計参加者：13,664人)

グローバルアリーナ ブルガリアフェスティバル

2001年から、毎年開催※ ※2001年は12月、以後9月。
【主催：(一財)サニックススポーツ振興財団、(株)グローバルアリーナ】



■趣旨
ブルガリアの文化を紹介するとともに、日本とブルガリア双方の異文化・国際交流を図る。来日するカザンラック民族舞踊団は、グローバルアリーナでのイベントの他、各地の小中学校や福祉施設も訪問。

★マークの写真は©MasafumiONO

マネジメント体制

2025年6月26日現在



代表取締役社長
むねまさ ひろし
宗政 寛
(1975年7月17日生)

2003年1月 当社入社
2007年6月 当社取締役役員室付特命担当
2013年6月 当社取締役副社長執行役員
2017年1月 当社代表取締役社長、現任

[重要な兼職の状況]
株式会社バイオ代表取締役社長
宗政酒造株式会社代表取締役会長
一般財団法人サニックススポーツ振興財団代表理事
株式会社サニックスエナジー代表取締役会長
株式会社S E ウイングズ代表取締役会長
株式会社サニックス・ソフトウェア・デザイン代表取締役社長



取締役 常務執行役員
ますだ みちまさ
増田 道正
(1977年8月16日生)

2001年4月 当社入社
2010年7月 経理部長
2012年6月 取締役経理部長
2015年6月 取締役常務執行役員経理部長兼IT推進担当
2018年8月 (兼)サニックス太陽光でんき代表取締役社長、現任
2019年11月 取締役常務執行役員管理本部副本部長兼エネルギー事業本部エネルギー事業開発部長
2022年6月 取締役常務執行役員コーポレート本部長兼管理本部長
2023年7月 取締役常務執行役員経営企画本部長
2025年4月 取締役常務執行役員グループ経営本部長、現任



取締役 常務執行役員
たけい ひでき
武井 秀樹
(1970年7月21日生)

1999年8月 当社入社
2009年12月 環境資源開発事業本部管理部長
2016年4月 執行役員環境資源開発事業本部長兼管理部長
2016年6月 常務執行役員環境資源開発事業本部長
2017年10月 取締役常務執行役員環境資源開発事業本部長
2022年4月 取締役常務執行役員環境資源開発事業本部長兼資源リサイクル事業部長
2024年4月 取締役常務執行役員環境資源開発事業本部長兼資源リサイクル事業部長兼資源循環事業会社設立準備室長
2024年5月 株式会社サニックス資源開発グループ代表取締役社長、現任
2025年1月 取締役常務執行役員環境資源開発事業本部長兼資源循環事業会社設立準備室長、現任

[重要な兼職の状況]
株式会社サニックス資源開発グループ代表取締役社長



取締役(社外)
しおばら けいいち
塩原 恵一
(1963年1月13日生)

1986年4月 三菱商事株式会社入社
1996年4月 米国三菱商事会社(ニューヨーク)
2009年4月 三菱商事株式会社 非鉄金属本部 商品市場事業ユニットマネージャー
2011年4月 三菱商事(中国) 商業有限公司(北京)
2013年1月 Triland Metals Ltd. 出向(Chairman&CEO) (ロンドン)
2015年4月 欧州三菱商事会社(兼) 欧州・アフリカ部門担当(金属) (ロンドン)
2016年4月 三菱商事株式会社 金属グループCEOオフィス室長
2018年4月 三菱商事株式会社 執行役員就任、Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd. 出向(Chairman & CEO) (兼) 金属資源トレーディング本部長(シンガポール)
2020年4月 三菱商事株式会社 執行役員 金属資源トレーディング本部長
2021年4月 同社執行役員 金属資源グループCEOオフィス室長
2022年4月 同社顧問
2024年5月 当社顧問
2025年6月 当社社外取締役、現任



取締役
(常勤監査等委員)
かねこ けんじ
金子 賢治
(1951年10月2日生)

1970年4月 株式会社西日本相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行) 入行
2005年6月 同行執行役員博多支店長兼福岡中央ブロック長
2006年10月 同行執行役員筑後地区本部長
2008年3月 当社出向、顧問
2008年6月 常務取締役事業戦略担当
2008年10月 常務取締役事業戦略担当兼環境資源開発事業本部長
2010年6月 常務取締役HS事業本部特別販売部長
2011年9月 常務取締役管理本部担当
2017年4月 取締役常務執行役員SE・HS・ES事業統括本部副本部長兼特別販売部長
2021年4月 取締役常務執行役員SE・HS・ES事業統括本部副本部長兼法人営業部長
2024年6月 取締役常勤監査等委員、現任



社外取締役
(監査等委員)
かねこ なおき
金子 直幹
(1967年5月8日生)

2001年6月 株式会社トヨタレンタリース福岡代表取締役社長、現任
2005年5月 福岡昭和タクシー株式会社代表取締役社長、現任
2006年6月 福岡トヨタ自動車株式会社代表取締役社長、現任
2010年2月 昭和グループマーケティング株式会社代表取締役社長、現任
2010年5月 トヨタL & F 福岡株式会社代表取締役社長、現任
2013年6月 トヨタカローラ福岡株式会社代表取締役会長、現任
2014年6月 昭和自動車株式会社代表取締役会長、現任
2015年6月 当社社外取締役
2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)、現任
2019年10月 福岡トヨペット株式会社代表取締役会長、現任
2020年4月 トヨタモビリティサービス福岡株式会社代表取締役会長
2022年2月 一般社団法人日本自動車販売協会連合会会長
2024年2月 一般社団法人日本自動車販売協会連合会理事相談役、現任



社外取締役
(監査等委員)
ばば さだひと
馬場 貞仁
(1954年4月3日生)

1978年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社) 入社
1992年2月 トヨタ自動車九州株式会社転籍
1998年1月 同社生産管理部生産企画室長
2001年4月 同社生産管理部長
2003年4月 同社経営管理部長
2003年6月 同社取締役
2007年6月 同社常務取締役
2011年6月 同社専務取締役
2014年6月 同社代表取締役副社長
2018年6月 公益財団法人飯塚研究開発機構理事
2021年1月 トヨタ自動車九州株式会社エグゼクティブアドバイザー
2021年6月 リックス株式会社社外取締役(監査等委員)
2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)、現任

持続的経営を支える経営基盤



マネジメント体制
コーポレートガバナンス
コンプライアンス・リスク管理・危機管理

コーポレートガバナンス

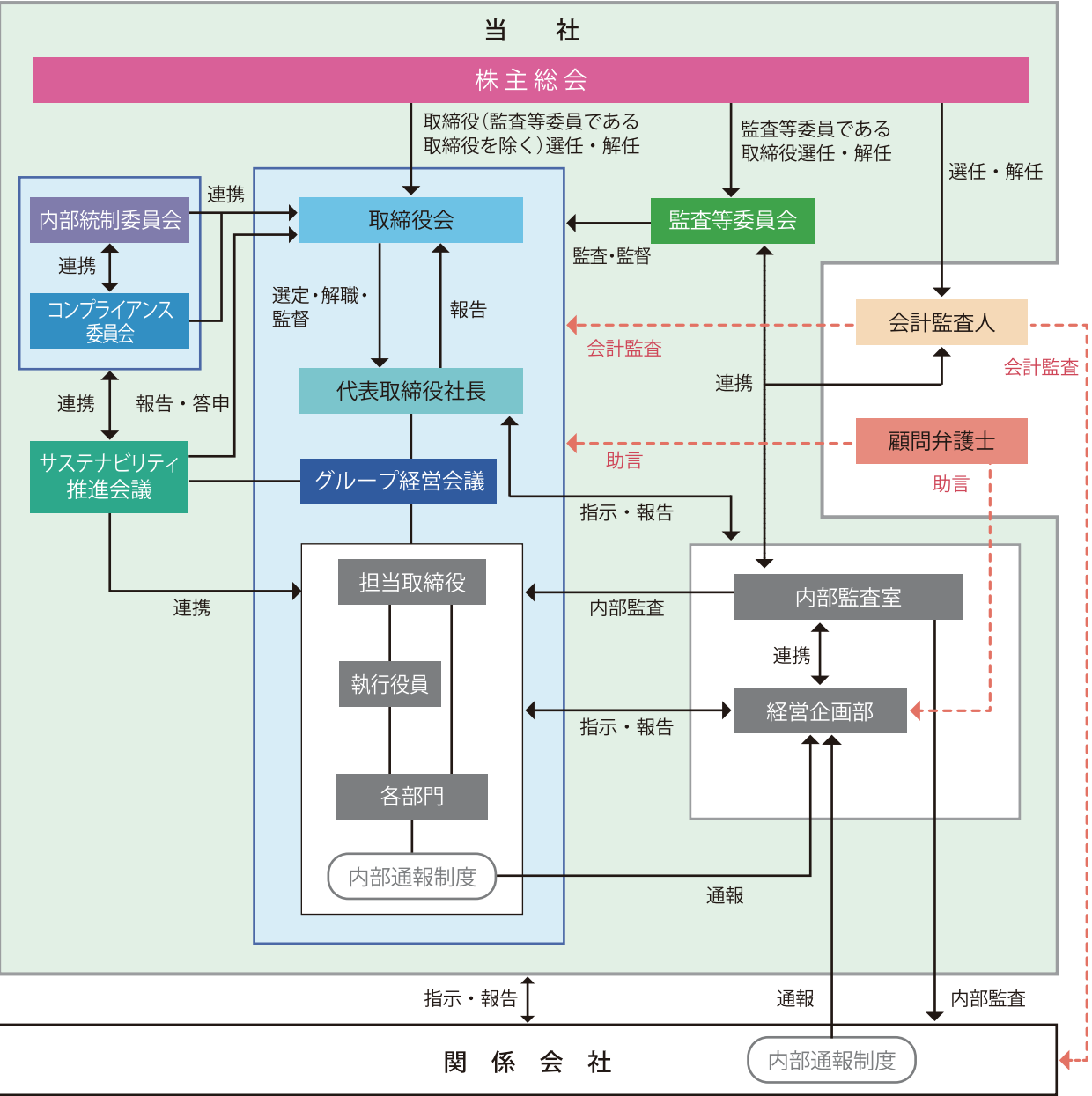
サニックスグループでは、コーポレートガバナンスは、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営のあり方を問われている重大な問題であるという認識のもと、企業価値の最大化、ならびに株主重視の経営を行うべく、意思決定の効率化、経営の監督機能、経営の公正性および透明性、コンプライアンス遵守などが十分機能する体制の構築を図るとともに、長期的な視点に基づいたコーポレートガバナンス体制を構築します。

■経営の健全性と意思決定の効率化を図るコーポレートガバナンス体制

サニックスグループは、さらなる企業価値向上に資するとの判断により、監査等委員会設置会社の形態を採用しています。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に、取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を高め、コーポレートガバナンスの一層の強化と経営の公正性、および透明性の高度化を図ります。また、取締役会が業務執行の決定を、広く取締役に委任できるようにすることで、業務執行と監督を分離し、意思決定の効率化を図ります。

■コーポレートガバナンス模式図（2025年4月1日現在）

当社は、2025年4月1日付で持株会社体制に移行しました。移行後の企業統治の体制は以下のとおりです。



■取締役会の役割

サニックスグループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に資するため、適法かつ迅速に重要事項（経営計画や経営戦略）に対する適切な意思決定を行うとともに、監査等委員会と協働して取締役（監査等委員であるものを除く）および執行役員の職務執行を監督する。

■監査等委員会の役割

取締役の職務執行の監査・監督、会計監査人の選任・解任および不再任に関する議案の内容の決定ならびに監査報酬に係る権限の行使など、その他法令および監査等委員会規程により定められた事項を実施する。

■内部統制委員会

- 内部統制の整備・運用を推進するとともに、有効性の評価結果の取りまとめを行う。
- サニックスグループの事業を取り巻く内外のリスク要因を見直し、取締役会に報告する。
- 適正な財務報告を実現するため、監査等委員会と緊密に連携し、適時適切に意見交換を行い、内部統制の実効性を高める。
- 委員長は取締役社長とし、主要事業会社の社長、グループ経営本部長、その他管掌部門長が委員として構成される。経営企画部内に事務局を置き、運営にあたる。

■監査体制（三様監査）

監査等委員は、経営会議等重要な会議に出席することで収集した各種情報を監査等委員会で共有することにより、取締役の職務遂行を監査・監督することとしています。また、会計監査人と緊密な意見交換を行い、内部監査および内部統制関連部署とは、そのレポートラインに監査等委員会を加えることにより連携を密にし、適時適切な監査・監督を実施します。

内部監査については、各部門および各事業所における業務に関して監査を行う組織として社長直轄の「内部監査室」を設置し、会社が定める規程などの遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性について監査し、取締役社長及び監査等委員会に報告するとともに、随時関係部門に勧告、是正指導等を実施します。

■社外取締役の活動状況並びに出席状況（2024年度）

	出席状況		主な活動状況（期待される役割に関して行った職務の概要）
	上段：取締役会	下段：監査等委員会	
金子 直幹	15/16	93.8%	会社の代表取締役としての経営経験などから、中長期的視点に基づく経営に対する有益な助言ならびに、取締役会の機能および議論のあり方について有益な助言を行い、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、経営に対する監督機能を果たしている。
	13/14	92.9%	
久保田 康史	16/16	100.0%	法律専門家としての経験と見識に基づき、特に経営全般・ガバナンス強化のための有益な助言を行い、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、経営に対する監督機能を果たしている。
	14/14	100.0%	
馬場 貞仁	14/16	87.5%	企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有していることなどから、中長期的視点に基づく経営に対する有益な助言ならびに、取締役会の機能および議論のあり方について有益な助言を行い、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、経営に対する監督機能を果たしている。
	13/14	92.9%	
大江 啓之	13/13※	100.0%	企業経営に関する豊富な経験と高い見識を有していることなどから、中長期的視点に基づく経営に対する有益な助言ならびに、取締役会の機能および議論のあり方について有益な助言を行い、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、経営に対する監督機能を果たしている。
	10/10※	100.0%	

※取締役就任後の開催数

■コンプライアンス委員会

業務運営の適正化を目的として、代表取締役社長を委員長、コンプライアンス管掌部門長を副委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています（詳細は次ページ参照）。

コンプライアンス・リスク管理・危機管理

サニックスグループは、サステナブルな社会の実現に寄与する事業活動を行っている立場から、コンプライアンスを健全な企業経営の根幹と位置づけています。組織全体にコンプライアンスの意識を浸透させるため、新入社員研修カリキュラムにコンプライアンスに関する講義を含むほか、各事業部門の事業内容に関連する法令よりも厳しい基準となる「自主行動基準」を定め、その遵守に努めています。

コンプライアンス遵守をはじめ、リスクの発生を未然に防ぐための対策を講じる一方で、危機が発生した際の対応についても、その影響を最小限に抑える措置を講じています。

■コンプライアンス遵守体制

■ コンプライアンス委員会

サニックスグループでは業務運営の適正化を目的として、代表取締役社長を委員長、コンプライアンス管掌部門長を副委員長、各事業部門主管部長およびその他選任委員を構成メンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

2006年度以降、89回開催しています（2025年3月末時点）。また、必要に応じて取締役会や内部統制委員会と連携を図っています。

なお、2025年4月のホールディングス体制移行に伴い新設した子会社についても、重大リスク等の懸念事項が確認された場合には、遅滞なく当社に報告があがる体制としています。

■情報セキュリティ

個人情報保護

サニックスグループは、創業以来、多数の個人のお客様とお取引させていただいています。そのため、当社グループは個人情報を適切に管理することを社会的責務と考え、「情報セキュリティ方針」とは別に「個人情報保護方針」を定め、役員・従業員および関係者に周知徹底を図り、個人情報の保護に努めています。

個人情報については、当社グループが行う事業の範囲内で収集目的を明確に定め、その目的達成に必要な限度において適法かつ公正な手段によって行うものとし、管理する個人情報は、当社グループにおいて処理されるすべての個人情報を対象としています。

データセンターの活用やペーパーレス化による物理的対策

BCP※の観点から、基幹業務に影響する各種サーバーを外部のデータセンターに移設し、ランサムウェアへの感染も想定して、定期的にオフライン環境でのデータバックアップを実施しております。加えて、2024年1月に施行された改正電子帳簿保存法に基づき、可能な限りペーパーレス化を推進しています。

※BCP…Business Continuity Plan（事業継続計画）のこと。大規模な災害や感染症を想定したものです。当社グループではサイバー攻撃を想定したシステムやネットワークの早期復旧など、IT観点でのBCP対策も進めています。

脆弱性診断に基づく技術的対策

外部の専門家によるアタックサーフェス※を対象とした脆弱性診断を実施し、当社グループの情報インフラ・ネットワークに致命的な脆弱性がないことを確認しています。また、従前より運用監視ルールに基づき、不正なアクセスを常時監視・遮断しています。併せて、2024年4月に施行された改正個人情報保護法に基づき、ウェブスキミング等の不正な手段により個人情報が盗まれるケースを想定し、さらにサイバーセキュリティ対策を強化していきます。

※アタックサーフェス…サイバー攻撃される可能性のある端末や機器などのこと。

管理体制の構築ならびに従業員教育による人的対策

個人情報の管理については、個人情報保護方針の実施および運用に関する責任と権限をもつ個人情報保護統括管理者を設置し、その指揮のもとに、各事業本部に個人情報取扱管理者、各事業所に個人情報保護取扱責任者を配置することで、網羅的に管理を行う体制を構築しています。

併せて、手口が巧妙化し、被害件数も増加傾向にあるサイバー攻撃を踏まえ、全ての従業員に対する継続的な教育の実施が必要不可欠であると考え、サニックスグループでは入社時のみならず入社後においても継続的なオンライン研修コンテンツを用意し、情報セキュリティに関するリテラシーを向上させています。



■通報制度

■ 内部通報制度

不法行為などの早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、内部通報制度を設けています。この制度は、サニックスグループ従業員に限らず、従業員の家族や建設業に係る協力会社など、幅広く利用することができます。2024年度は、国内外グループ全体で10件の通報を受け付け、すべて然るべき手順で、解決を図っています。なお、財務諸表に影響を与えるような内容はありません。

なお、2025年4月1日のホールディングス体制移行後においては、親会社である当社に内部通報窓口を設けるほか、各社でも通報窓口の設置を可能とし、広く通報を受け付けられる体制としています（50ページ「コーポレートガバナンス体制図」参照）。

■営業活動におけるコンプライアンスの具体的な取り組み

■ 自主行動基準

法令遵守はもとより、コンプライアンスに準拠した質の高いサービスの提供を目的として、事業部門ごとに、各事業内容に即した「自主行動基準」を策定し、各事業部門内で共有しています。なお、関連法令の改正などの社会情勢の変化に応じ当該自主行動基準を適宜改定しています。

■ コンプライアンス推進協議会



B to Cの事業を行う部門については、毎月営業店舗単位でコンプライアンス推進協議会を開催しています。営業活動に密接に関わる特定商取引に関する法律（特定商取引法）に留まらず、自主行動基準やお客様満足度向上などをテーマに全職種で意見を出し合いコンプライアンス意識の向上や定着を図っています。

■ 訪問販売員教育

訪問販売を行うH S事業部門では、全事業所の所長および全営業・顧客管理職について、公益社団法人日本訪問販売協会の定める「JDSA認定教育登録」を推進しています（2025年3月現在、246名が取得）。また、当登録制度の充実強化策として設けられている「訪問販売員教育指導者」を、社内に22名配置し（2025年3月末現在）、登録制度に係る教育の徹底および、教育レベルの維持を図っています。

〈JDSA認定教育登録とは〉

販売員に対する教育を行い、その資質の向上を図ることを目的とする制度。公益社団法人日本訪問販売協会が定めた教育カリキュラムを履修し、試験に合格した販売員を登録するとともに、「JDSA認定教育登録証」が交付される。



▲訪問販売員教育指導者資格証

JDSA認定教育登録 当社教育カリキュラム

教育項目		カリキュラム	受講形態	備考
専門	当社の歴史と社会的役割 / 当業界に必要な専門教育（商品知識等）	会社の歴史・役割（70分） 一般建築物（140分）	一定期間に、各自、社内 のeラーニングで、全カリ キュラムを受講した後、テ ストを受け合格する。	テキストは当社で作成 し、公益社団法人日本訪 問販売協会の審査を受け たものを使用。
		シロアリ（70分×2） 基礎補修（70分）		
		換気関連（70分×2） 遮熱・断熱（70分）		
標準	訪問販売員の心得 / 遵守すべき 法規制 / 関連確報の要点	特定商取引法・割賦販売法等 （360分）	当社で集合研修。	

■サプライヤー（持続性のあるバリューチェーンの構築）

■ 安定的な調達に向けて

サニックスグループでは、サプライヤーにおける災害発生時や事故発生時、需給逼迫時などにおける調達リスクを軽減し、安定した調達を継続するために、国や地域のもつ固有のリスクや特徴などを加味した上で、

- ①品目ごとに設定した安全在庫数量の管理
- ②マルチサプライヤー化の推進
- ③代替品の検討
- ④物流ルートの把握

などを実施しています。

■危機管理とBCP

■ 危機管理

お客様、業務関係者、地域住民またはサニックスグループ従業員(以下、すべてをまとめて「ステークホルダー」という)の肉体的、精神的、または財産の安全を脅かす事案が発生した場合、あるいは発生する恐れがある場合、その対応を間違えると、会社の信頼やビジネスに大きく影響を及ぼしてしまいます。影響が大きいと思われる事案について、「危機管理対応規程」を定めています。

＜基本方針＞

- 1.重大事案に関する危機管理では、影響を受けた、あるいは受ける恐れのあるステークホルダーの安全と安心の確保を行動の基本方針とし、誠意ある対応に努める。
- 2.重大事案の原因が他者にある場合、事実を適正に扱い、当該他者の隠蔽、虚偽もしくは不正行為には加担、協力をしない。
- 3.ステークホルダーの人身や生活環境(自然環境、動植物含む)に損害がない、あるいは限定的であっても、「今後発生するかもしれない」「拡大するかもしれない」というリスク認識のもとで行動する。

＜重大事案の種類＞

- A) 製品の安全性による人的および物的被害
- B) 工場の操業による周辺環境への被害
- C) 自然災害による二次災害
- D) 個人または法人顧客情報の流出
- E) 役員あるいは社員による不正行為
- F) 社員を含む会社資産に大きな損害が認められる事案

左記に該当する何らかの事案が発生した場合、事案の「程度」と「範囲」によって評価します。

重大と判断した事案については、速やかに対策本部を設置し、問題解決と被害拡大の収束および再発防止に取り組めます。

■BCP(事業継続計画)

サニックスグループでは、地震、風水害等の自然災害、火災などの緊急事態に遭遇した場合において、従業員とその家族の安全を確保しながら事業資産の被害を最小限に留めつつ、事業の継続あるいは早期復旧を図ることにより、お客様、お取引先様などからの信頼の維持、および会社の存続を図り、ひいては社会経済の発展に資することを目的に、事業継続計画を定めています。

＜サニックスグループの災害時における基本方針＞

- 1.従業員とその家族の生命・安全の確保を最優先とする。
- 2.事業へのダメージを極小化し速やかに業務の早期復旧を図る。
- 3.顧客との信頼関係を第一とする行動をとる。
- 4.サニックスグループとして求められる社会的責務を遂行する。



サニックス博多ビル(本社)の防災訓練(2024.8.26)。定期的な各種取り組みにより、従業員の防災意識の向上を図るとともに、緊急事態への備えを強化しています。

データセクション



財務データハイライト
サステナビリティデータ
株式情報
会社情報

財務データハイライト

(百万円)

年間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	61,916	50,955	49,993	50,719	52,531
営業利益	△2,229	1,036	1,246	1,224	2,791
EBITDA※1	△3,151	1,633	1,939	1,735	3,714
親会社株主に帰属する当期純利益	△4,604	416	1,180	240	1,850
減価償却費	918	688	709	808	914
設備投資	455	599	594	1,080	2,742
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△5,403	1,668	2,184	△25	4,080
投資活動に関するキャッシュ・フロー	1,062	△409	171	△947	△2,154
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,288	1,437	△2,156	392	△1,110

(百万円)

期末時点					
総資産	31,248	31,645	29,938	31,009	32,514
有形固定資産	12,417	12,278	11,926	12,057	13,739
有利子負債	12,874	14,634	12,780	13,474	12,397
純資産	2,629	2,845	4,076	4,193	6,056
【1株当たり金額】					(円)
1株当たり当期純利益	△96.32	8.70	24.68	5.02	38.72
1株当たり純資産	54.34	58.86	84.54	87.08	126.15
配当金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
【財務指標】					
自己資本当期純利益率(ROE)※2	△93.0%	15.4%	34.4%	5.9%	36.3%
総資産経常利益率(ROA)※3	△4.9%	2.9%	3.3%	3.9%	8.2%
投下資本利益率(ROIC)※4	△15.7%	3.4%	8.6%	2.3%	10.8%
自己資本比率	8.3%	8.9%	13.5%	13.4%	18.5%
社員数(期中平均)	2,850人	1,952人	1,777人	1,876人	2,005人

※注記

※1 EBITDA:税引前利益+支払利息+減価償却費

※2 自己資本当期純利益率(ROE):当社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100

※3 総資産経常利益率(ROA):経常利益÷期首・期末平均総資産×100

※4 投下資本利益率(ROIC):税引後営業利益÷(株主資本+有利子負債)×100

(百万円)

年間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	49,416	50,936	46,277	47,167	45,352
営業利益	2,325	△2,618	1,785	3,744	2,227
EBITDA※1	3,397	△1,365	3,741	5,354	3,916
親会社株主に帰属する当期純利益	1,965	△3,449	1,332	2,697	1,483
減価償却費	1,097	1,509	1,889	1,654	1,701
設備投資	3,083	2,776	1,566	2,743	4,053
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,756	△3,067	5,034	4,821	2,648
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,564	△2,937	△1,056	△1,800	△3,575
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△743	4,447	△3,307	△678	△666

(百万円)

期末時点					
総資産	32,940	34,953	33,586	36,965	36,655
有形固定資産	15,322	16,382	16,100	17,232	19,407
有利子負債	11,462	15,268	12,379	11,719	10,976
純資産	8,097	4,732	6,068	8,912	10,170
【1株当たり金額】					(円)
1株当たり当期純利益	41.11	△72.16	27.87	56.43	31.03
1株当たり純資産	168.84	98.52	126.51	186.04	212.76
配当金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
【財務指標】					
自己資本当期純利益率(ROE)※2	27.9%	△54.0%	24.8%	36.1%	15.6%
総資産経常利益率(ROA)※3	6.4%	△8.5%	4.5%	9.8%	5.3%
投下資本利益率(ROIC)※4	11.2%	△14.6%	8.4%	14.4%	8.0%
自己資本比率	24.5%	13.5%	18.0%	24.1%	27.7%
社員数(期中平均)	2,052人	2,074人	2,099人	2,081人	2,081人

財務データハイライト

【連結貸借対照表】

(百万円)

資産の部	2023年度	2024年度
現金及び預金	6,397	4,816
受取手形及び売掛金	5,371	4,852
電子記録債権	65	7
棚卸資産	3,181	2,784
その他	1,301	1,509
貸倒引当金	△105	△96
流動資産合計	16,211	13,873
建物及び構築物(純額)	2,145	2,017
機械装置及び運搬具(純額)	4,718	5,972
土地	8,248	8,732
リース資産(純額)	847	767
建設仮勘定	1,115	1,744
その他(純額)	157	173
有形固定資産合計	17,232	19,407
無形固定資産合計	484	337
投資その他の資産合計	3,036	3,036
固定資産合計	20,753	22,781
資産合計	36,965	36,655
負債の部		
支払手形及び買掛金	1,968	1,554
電子記録債務	486	493
短期借入金	4,015	4,642
1年以内返済予定の長期借入金	1,364	1,397
1年以内返済予定の社債	300	300
未払金	4,503	4,264
その他	5,371	4,257
流動負債合計	18,010	16,910
社債	700	400
長期借入金	4,107	3,213
処分場閉鎖費用引当金	577	635
退職給付に係る負債	2,217	2,478
その他	2,440	2,846
固定負債合計	10,042	9,574
負債合計	28,053	26,484
純資産の部		
資本金	14,041	4,205
資本剰余金	—	5
利益剰余金	△3,968	7,351
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	8,591	10,080
その他の包括利益累計額	302	90
非支配株主持分	18	—
純資産合計	8,912	10,170
負債純資産合計	36,965	36,655

【連結損益計算書】

(百万円)

	2023年度	2024年度
売上高	47,167	45,352
売上原価	29,064	28,745
売上総利益	18,102	16,606
販売費及び一般管理費	14,358	14,378
営業利益	3,744	2,227
営業外収益	142	294
営業外費用	420	570
経常利益	3,466	1,950
特別利益	—	—
特別損失	19	—
税金等調整前当期純利益	3,446	1,950
法人税等	634	510
法人税等調整額	116	△43
当期純利益	750	467
非支配株主に帰属する当期純利益	△1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,697	1,483

【連結包括利益計算書】

(百万円)

	2023年度	2024年度
当期純利益	2,695	1,482
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	65	△51
為替換算調整勘定	57	5
退職給付に係る調整額	25	△165
その他の包括利益合計	148	△211
包括利益	2,844	1,271
親会社株主に係る包括利益	2,845	1,271
非支配株主の関わる包括利益	△1	△0

【販売費及び一般管理費】

(百万円)

	2023年度	2024年度
販売手数料	612	581
広告宣伝費	408	574
貸倒引当金	△44	△6
人件費	8,359	8,357
賃借料	1,063	1,043
減価償却費	376	349
その他	3,582	3,479
販管費 合計	14,358	14,378

財務データハイライト

【連結キャッシュフロー計算書】

(百万円)

	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,446	1,950
減価償却費	1,654	1,701
減損損失	19	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	3
処分場閉鎖費用等引当金の増減額(△は減少)	54	58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	138	96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123	△48
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	252	264
売上債権の増減額(△は増加)	△608	577
棚卸資産の増減額(△は増加)	33	398
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△71	64
仕入債務の増減額(△は減少)	△804	△407
未払金の増減額(△は減少)	971	△354
未払消費税等の増減額(△は減少)	△230	△54
その他の流動負債の増減額(△は減少)	288	△591
その他	297	41
小計	5,324	3,686
利息及び配当金の受取額	32	11
利息の支払額	△249	△268
法人税等の支払額	△376	△785
法人税等の還付額	91	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,821	2,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△31
定期預金の払戻による収入	824	30
有形固定資産の取得による支出	△2,091	△3,591
有形固定資産の売却による収入	13	36
無形固定資産の取得による支出	△135	△28
その他	△57	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,800	△3,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	553	627
長期借入れによる収入	—	560
長期借入金の返済による支出	△1,372	△1,420
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△200	△300
セール・アンド・リースバックによる収入	41	90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△540	△529
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,140	1,273
割賦債務の返済による支出	△775	△943
その他	△23	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△666
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,352	△1,582
現金及び現金同等物の期首残高	3,916	6,269
現金及び現金同等物の期末残高	6,269	4,686

サステナビリティデータ

環境 Environment



■事業を通じた環境貢献

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
廃プラスチック処理量		(千t)	273	278	295
廃棄資源を利用した発電量*1)		(GWh)	242	262	241
ソーラーパネル	設置件数	(件)	952	692	954
	設置容量	(MW)	31	28	28
受託廃液の浄化処理量		(千t)	100	103	102

*1) 当社プラスチックリサイクル工場にて中間処理を行ったプラスチックを原料とした発電量を記載しています。

■事業における環境負荷

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量	Scope1*2)	(t・CO ₂)	9,623	7,681	6,910
	Scope2*3)	(t・CO ₂)	11,610	13,003	12,479

*2) SHK制度で算定を行った調整後排出量の数値に加え、社有車使用による数値および当社グループ内の該当数値を合算して算出しています。

*3) SHK制度で算定を行った調整後排出量の数値に加え、当社グループ内の該当数値を合算して算出しています。

社会 Social



■雇用・従業員 (単体)

			単位	2022年度	2023年度	2024年度
雇用・人員	従業員数	合計	(人)	1,868	1,871	1,912
		男性／女性	(人)	1,556／312	1,561／310	1,594／318
	入社数	合計	(人)	253	230	241
		新卒／中途	(人)	97／156	56／174	50／191
	障がい者雇用	人数／比率	(人／％)	31／2.4	30／2.2	32／2.1
	平均年齢		(歳)	43.9	43.6	43.8
	平均勤続年数		(年)	10.1	10.7	10.9
	男女の賃金格差	全労働者	(％)	65.6	65.9	67.6
		うち正規雇用労働者	(％)	65.1	65.6	67.5
		うちパート・有期労働者	(％)	57.6	56.0	53.4
労働・休暇	女性管理職比率		(％)	3.0	3.0	3.3
	平均総実労働時間		(時間/人)	2,283	2,302	2,113
	平均有給休暇取得率		(％)	68.6	64.4	56.5
	育児休業取得率	合計	(％)	71.2	72.7	69.0
		男性／女性	(％)	66.7／90.0	68.8／83.3	63.6／88.9
労働安全衛生	度数率(労災の頻度)*4)			4.98	2.24	3.10
	強度率(労災の重さ)*5)			0.15	0.04	1.83

*4) 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生の頻度とする。

*5) 1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって災害の重さの程度とする。

ガバナンス Governance



	単位	2022年度	2023年度	2024年度
社外取締役比率	(％)	33.0	33.3	36.4
女性取締役数	(人)	0	0	0

株式情報 (2025年3月末現在)

株式の状況

発行可能株式総数	163,500,000株
発行済株式総数	48,919,396株
株主総数	10,521名

大株主(上位10名)

	氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
1	株式会社バイオン	8,716	18.23%
2	宗政 寛	6,454	13.50%
3	株式会社UH5	3,582	7.49%
4	株式会社UH Partners 2	3,281	6.86%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,160	6.61%
6	一般社団法人サニックス共済会	1,700	3.55%
7	サニックス社員持株会	1,275	2.66%
8	株式会社エフティグループ	1,050	2.19%
9	株式会社SBI証券	921	1.92%
10	株式会社西日本シティ銀行	536	1.12%

株式分布状況

■所有者別(単位:千株)

個人その他	20,301	(42.52%)
その他の法人	19,628	(41.11%)
金融機関	4,368	(9.15%)
外国法人等	1,732	(3.63%)
金融商品取引業者	1,716	(3.60%)

■所有数別(単位:千株)

1単元以上	1,032	(2.16%)
5単元以上	744	(1.56%)
10単元以上	3,496	(7.32%)
50単元以上	1,793	(3.76%)
100単元以上	4,023	(8.43%)
500単元以上	1,399	(2.93%)
1,000単元以上	4,579	(9.59%)
5,000単元以上	30,679	(64.25%)

株主メモ

事業年度

4月1日～翌年3月31日

剰余金の配当の 基準日

毎年3月31日
9月30日

定時株主総会 上場証券取引所

剰余金の配当の基準日
東京証券取引所スタンダード
福岡証券取引所

公告の方法

電子公告
公告掲載URL
<https://hd.sanix.jp>
(2025年4月1日現在)
(ただし、電子公告によることが
できない事故、その他やむを得
ない事由が生じたときは、日本
経済新聞に公告いたします。)

会社情報 (2025年3月末現在)

会社情報

商号	株式会社サニックスホールディングス ※2025年4月1日付で(株)サニックスから商号変更	
本社	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号	
設立	1978年9月	
資本金	42億538万円	
従業員数	2,054人(連結)	
拠点数、主な拠点	H S事業	5地区本部、62拠点
	E S事業	12拠点
	S E事業	2地区本部、14拠点
	P V事業	27拠点
	新電力事業	1拠点
	E R D事業	19拠点 ※グループ会社の発電所、最終処分場含む



主なグループ会社 (2024年7月1日現在)

会社名	関連領域	主な事業の内容	議決権の 所有割合
(株)サニックス	住環境領域	戸建・集合住宅等のトータルメンテナンスに関する事業	100%
(株)サニックス資源開発グループ	資源循環領域	廃プラスチックの選別加工・再生燃料の製造、有機廃液や工業廃水などの廃液の処理・再生燃料の製造、一般家庭・法人向け電力の小売販売等	100%
(株)サニックスエンジニアリング	エネルギー領域	企業・法人向け太陽光発電システム等の施工・メンテナンス、太陽光発電システム機器類の卸販売等	100%
(株)サニックスホームビルドサービス	住環境領域	建設業許可に係る事業および付随する事業	100% (100%)
(株)サンエイム	住環境領域	薬剤等の製造販売および車両リース・レンタル	100% (100%)
(株)サニックスエナジー	資源循環領域	プラスチックをリサイクル燃料とする発電	100%
(株)C & R	資源循環領域	産業廃棄物の最終処分、リサイクルおよび石油タンク洗浄等	100% (100%)
(株)北海道サニックス環境	資源循環領域	産業廃棄物処理事業および付随する事業	100% (100%)
(株)S E ウイングズ	資源循環領域	電力購入、電力小売およびその他電力周辺事業	100% (100%)
(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン	その他	各種情報システムの受託開発、各種ソリューションシステムの提供および人材派遣	100%
善日(上海)能源科技有限公司	エネルギー領域	太陽電池モジュールとその関連部品の生産・販売・輸出入	100%
(株)サニックス・ソリューション	資源循環領域	廃棄物処理コンサルタントおよび燃料添加剤等の販売	100%
(株)サニックス太陽光でんき	エネルギー領域	家庭向け電力関連事業	100% (100%)

※議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しています。

WEBサイトのご案内

当社の詳細については、WEBサイトをご覧ください。

企業情報

<https://hd.sanix.jp/company/>

投資家情報

<https://hd.sanix.jp/ir/>

サステナビリティ

<https://hd.sanix.jp/sustainability/>